

森林・山村多面的機能発揮対策事業

概要と各種書類の作成事例

— 令和5年度暫定版 —

岐 阜 県 地 域 協 議 会

TEL:058-273-7666 FAX:058-273-3933

E-MAIL : sanrinag@quartz.ocn.ne.jp

目 次

1. 事業の概要	1
2. 事務の流れ	5
3. 各種提出書類	6

(1) 提出期限と留意点	7
--------------	---

(2) 作成例と留意事項

① 全体計画

○活動計画書（活動団体作成）	8
----------------	---

○変更活動計画書（活動団体作成）	27
------------------	----

※変更がある場合のみ

② 毎年度作成するもの

[着工前]

○採択申請書（活動団体作成）	33
----------------	----

○採択申請確認書（市町村作成）	47
-----------------	----

○有効性当に関する意見書（市町村作成）	49
---------------------	----

○採択決定前着手届（活動団体作成）	51
-------------------	----

○採択通知（県協議会作成）	53
---------------	----

○変更採択申請書（活動団体作成）	55
------------------	----

※変更がある場合のみ

[概算払請求]

○進捗管理表（活動団体作成）	59
----------------	----

○概算払請求書（活動団体作成）	60
-----------------	----

[完了後]

○実施状況報告書（活動団体作成）	61
------------------	----

○実施状況報告確認票（市町村作成）	95
-------------------	----

森林・山村多面的機能発揮事業の概要

里山林は、居住地近くに広がり、薪炭用材の伐採、落葉の採取等を通じて地域住民に継続的に利用されることにより、維持・管理されてきた森林です。

しかし、このような里山林は、昭和30年代の石油・ガスなどの化石燃料の普及、化学肥料の普及等により地域住民との関係が希薄になり、侵入竹などによる荒廃が進んでいます。

そこで、林野庁では、地域住民、森林所有者等が協力して行う、里山林の保全管理や資源を利用するための活動に対して支援を行います。

現場のニーズ

荒れている里山林の手入れや機能の維持・保全活動を行いたい



高密度に侵入したモウソウチクや笹などを除去したい



薪やシイタケ原木など地域の資源を活用して山村を活性化したい



森林整備のための歩道を作りたい
鳥獣害防止柵を設置したい



地域外の人と森林整備を行っていききたい



活動メニュー

【地域環境保全タイプ】 (里山林保全活動)

- ・里山林の機能を維持するための活動
- ・風倒木や枯損木の除去活動等

【地域環境保全タイプ】 (侵入竹除去、竹林整備活動)

- ・侵入竹の伐採・除去活動
- ・荒廃竹林の整備活動等

【森林資源利用タイプ】

- ・集落周辺の広葉樹等の伐採、搬出活動等

【森林機能強化タイプ】

- ・歩道・作業道の作設・改修
- ・鳥獣害防止柵の設置・補修

【関係人口創出・維持タイプ】

- ・地域外関係者との調整
- ・受け入れ環境の整備等

メインメニュー

サイドメニュー

サイドメニューはメインメニューと組み合わせて実施

事業の実施条件等

1 事業の内容

地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して実施する里山林の保全、森林資源の利活用などの取組を支援します。

2 応募対象者

森林所有者、地域住民、自治会、NPO等の地域の実情に応じた3名以上で構成する組織（構成員全員が家族では不可）

3 応募条件

(1) 活動組織

- 組織の規約が定められていること。（会費の徴収等により自立的に活動できる組織）
- 整備する森林所有者と活動組織の間で「協定書」が締結されていること。

また、対象森林で活動を行う時点において、「森林経営計画」が策定されていないこと。

- 毎年1回以上、「安全講習」を実施すること。
- 必要な安全装備を整え、併せて「傷害保険」に加入すること。

(2) 対象となる活動

種 類		活動内容
活動推進費		現地の林況調査、活動計画の実施のための話し合い、研修等
地域環境保全タイプ		
	(里山林保全)	雑草木の刈払い・集積・処理、落ち葉掻き、歩道・作業道の作設・改修、地拵え、植栽、播種、施肥、不要萌芽の除去、緩衝帯・防火帯作設のための樹木の伐採・搬出、風倒木・枯損木の除去・集積・処理、土留め・鳥獣害防止柵等の設置、これらの活動に必要な森林調査・見回り、機械の取扱講習、安全講習、施業技術に関する講習、活動結果のモニタリング、傷害保険等
	(侵入竹除去・竹林整備)	竹・雑草木の伐採・搬出・処理・利用、これらの活動に必要な森林調査・機械の取扱講習、安全講習、施業技術に関する講習、活動結果のモニタリング、傷害保険等

森林資源利用タイプ	雑草木の刈払い・集積・処理、落ち葉掻き、歩道・作業道の作設・改修、木質バイオマス・炭焼き・しいたけ原木・伝統工芸品原料のための未利用資源の伐採・搬出・加工、特用林産物の植付・播種・施肥・採集、これらの活動に必要な森林調査・見回り、機械の取扱講習、安全講習、施業技術に関する講習、活動結果のモニタリング、傷害保険等
森林機能強化タイプ	歩道や作業道等の作設・改修、鳥獣害防止柵の設置・補修、及びこれらの実施前後に必要な森林調査・見回り
関係人口創出・維持タイプ	地域外関係者との活動内容の調整、地域外関係者受入のための環境整備、これらの活動に必要な森林調査・見回り、傷害保険等
資機材・施設の整備	地域環境保全タイプ、森林資源利用タイプ、森林機能強化タイプ又は関係人口創出・維持タイプの実施に必要な機材、資材及び施設の購入・設置・賃借（賃借は、関係人口創出・維持タイプに限る。）

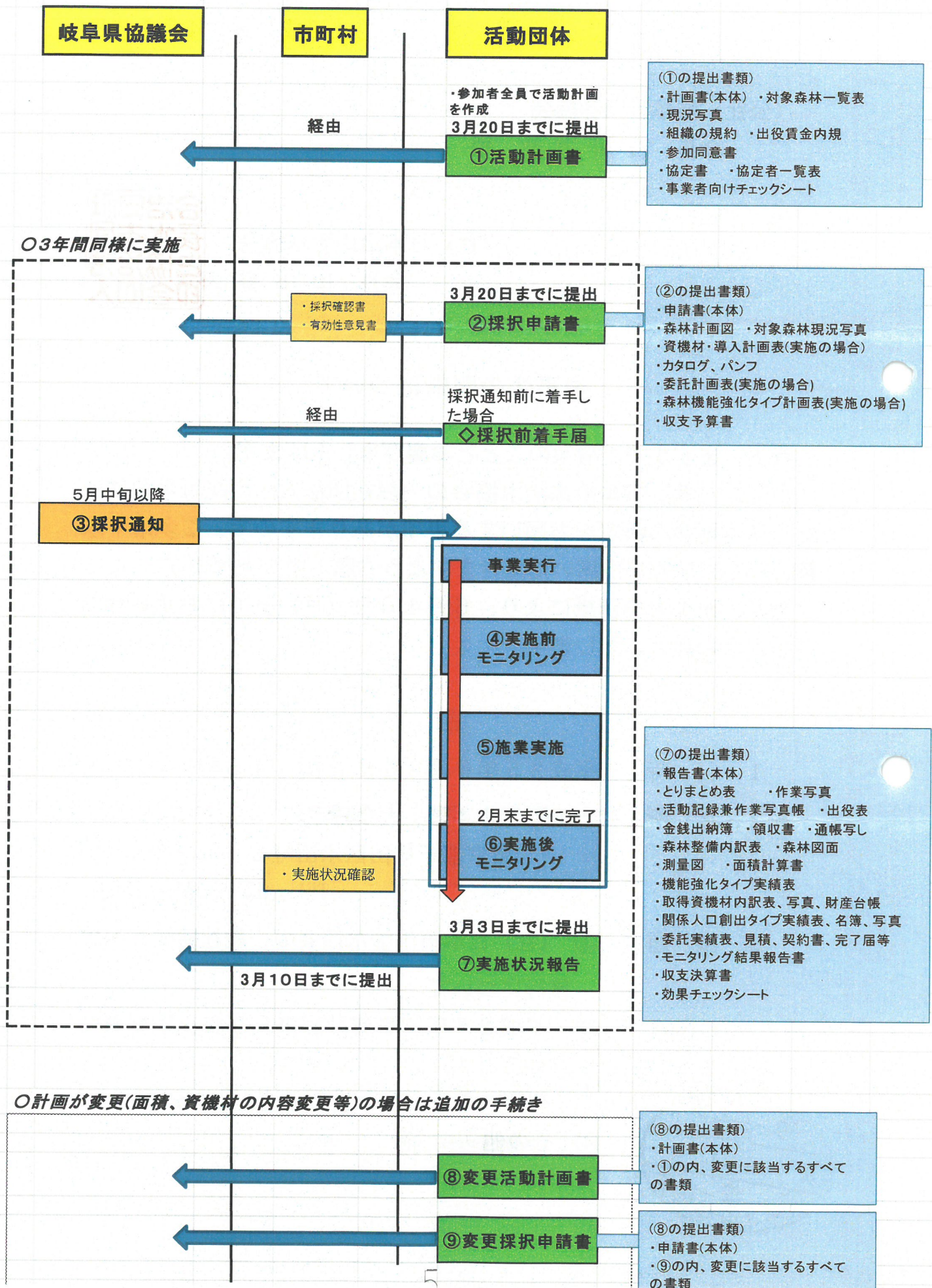
（４）交付金単価

種 類	国の交付単価又は交付率	市町が追加の支援を行う場合の目安
① 活動推進費	112,500 円（初年度のみ）	37,500 円（初年度のみ）
② 地域環境保全タイプ（里山林保全）	1 ha 当たり 120,000 円（初年度） 115,000 円（２年目） 110,000 円（３年目）	1 ha 当たり 40,000 円（初年度） 38,334 円（２年目） 36,667 円（３年目）
③ 地域環境保全タイプ（竹林整備）	1 ha 当たり 285,000 円（初年度） 265,000 円（２年目） 245,000 円（３年目）	1 ha 当たり 95,000 円（初年度） 88,334 円（２年目） 81,667 円（３年目）
④ 森林資源利用タイプ	1 ha 当たり 120,000 円（初年度） 115,000 円（２年目） 110,000 円（３年目）	1 ha 当たり 40,000 円（初年度） 38,334 円（２年目） 36,667 円（３年目）
⑤ 森林機能強化タイプ	1 m 当たり 800 円	1 m 当たり 200 円
⑥ 関係人口創出・維持タイプ	年間当たり 50,000 円	年間当たり 16,667 円
⑦ 資機材・施設の整備	購入額の 1/2 以内、一部のみは 1/3 以内	—

(5) 交付金の使途

区 分	使 途
(1) の種類欄に掲げる①～⑤	人件費、燃油代、傷害保険、賃借料、ヘルメット・手袋・安全靴・なた・のこぎり・防護服・事務用品等の消耗品（⑦に掲げるものを除く。）、通信運搬費、書籍、委託料、印刷費等
(1) の種類欄に掲げる⑥	人件費、燃油代、地域外関係者に係る傷害保険、地域外関係者に係るヘルメット・手袋・安全靴・なた・のこぎり・防護服等の消耗品（⑦に掲げるものを除く。）、事務用品等の消耗品、賃借料、通信運搬費、書籍、委託料、印刷費等
(1) の種類欄に掲げる⑦	刈払機、チェーンソー、丸鋸、ウインチ、軽架線、チップパー、わな、苗木、電気柵・土留め柵等構築物の資材、林内作業車、薪割り機、薪ストーブ、炭焼き小屋、あずまや（休憩や作業を行うための簡易建屋）、資機材保管庫、移動式の簡易なトイレ（⑥の活動で使用するものにあつては、賃借料に限る。）、携帯型GPS機器、設置費等（汎用性のある物品等は対象外）

事務の流れ



提出期限と留意点

1 採択申請書

- ・ 活動組織から市町村：3月20日
- ・ 新規団体は活動計画書、変更がある団体は、変更活動計画書を同時提出
- ・ 市町村は確認後、地域協議会へ提出：3月31日（31日が土曜日の場合は30日、日曜日の場合は29日）（必着）
- ・ これ以降に提出された申請書は、審査の関係から不採択もしくは事業着手が遅れる可能性有り。
- ・ なお、前年度の実績報告書の提出が遅れ、3月末までに実績が確認できない場合は、申請書は不受理。
- ・ また、前年度の実績報告の修正が完了していない場合は、採択審査における優先順位に反映。

2 変更採択申請書

- ・ 変更が生じた場合遅滞なく、市町村を通じ提出する。なお、変更活動計画書を同時提出。
- ・ 以下の場合は、協議会からの審査通知（確認通知）が無い場合又は通知日前の着手は無効になるので、注意すること。
 - ①実施森林場所の変更。
※市町村の経営計画策定森林に該当しないことの意見書が必要
 - ②実施森林面積、機能強化（作業道開設・補修延長）の変更（増減とも）
※交付金の増額は原則不可（国からの追加配付による場合を除く）
 - ③資機材購入の追加又は内容変更
※交付金の増額は原則不可（国からの追加配付による場合を除く）

3 実施状況報告書

- ・ 活動は、原則として現場作業、支払いとも2月末までに終了。
- ・ 活動組織から市町村：3月3日まで（期限厳守）
- ・ 市町村は確認後地域協議会へ提出：3月10日まで（期限厳守）
- ・ 年度内（3月末）に地域協議会が、内容を確認できない場合は、交付金の返還に繋がる場合がある。

- ・なお、これより以前に事業完了している場合は、賃金等の支払いの精算が済んだ時点で速やかに提出。

2 留意点

- (1) 本交付金の対象となる森林は、活動を行う時点において、森林経営計画が策定されていない森林とする。

注意：森林経営計画による補助金を受領したかではなく、計画に記載があれば対象外。また、途中で計画策定された場合は、それ以降が対象外

- (2) 森林機能強化タイプについては、様式第12号の7の年度別スケジュールの期間内に地域環境保全タイプ又は森林資源利用タイプによる森林整備が計画されている森林及び当該森林に到達するために必要となる歩道や作業道等（森林経営計画を策定している森林内を含む。）とする。

- (3) 同じ森林での同じ活動（里山林整備等）は4年目以降の活動は対象外です。同じ活動（里山林整備等）を行う場合は、新たな場所を選定すること。

（同じ場所の考え方）

	1 期			2 期以降
	1 年目	2 年目	3 年目	
例 1	A 地区	B 地区	C 地区	A、B、C 地区では認められない
例 2	A 地区	A 地区	A 地区	A 地区では認められ無い

（同じ活動の考え方）

	1 期	2 期以降	
例 1	里山林保全	森林資源利用	△
例 2	里山林保全（雑草木の刈払い）	里山林保全（間伐）	×
例 3	侵入竹除去、竹林整備	森林資源利用	△
例 4	侵入竹除去、竹林整備	里山林保全	×

補足：上記の場合、H30 に C 地区で実施した地域環境保全タイプ（里山保全や侵入竹除去、竹林整備）を H31 に森林資源利用タイプ（竹炭の生産等）とすれば実施することは可能

記載例

活動計画書

令和○年○月○日策定

○○の森整備隊

森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る活動計画書

1. 組織名 活動組織の名称を記載

〇〇の森整備隊

2. 所在地 活動組織の所在地を記載

岐阜県岐阜市〇〇1-2-1

3. 地区の概要、取組の背景等 対象地区の概要、取組に至る背景等を記載

岐阜市〇〇地区は 地域住民の高齢化や過疎化により、長年地域で守り続けてきた「〇〇の森」が荒廃してきた。

このため、地域住民によりボランティア団体「〇〇の森整備隊」を設立し、〇〇の森を整備し、間伐体験や炭焼き体験を開催し、地域住民と都市住民の絆の森とし、地域の活性化を進める。

4. 取組概要

〇〇地区にあるコナラを中心とした広葉樹林については雑草木の刈払い、集積、処理場までの運搬を実施し、整備後に〇〇を植林、遊歩道の整備（一部急峻フィールドについては作業委託を実施。0.5ha）する。

また、一部のフィールドにおける孟宗竹の除去を実施し、チップパーによる処理後遊歩道へ敷設する。

森林資源活用タイプの活動では、フィールド内の 0.5ha から炭及び薪ストーブ用の原木の間伐を行い、継続的な森林整備活動の一助とするために地域内外の住民に販売する。

5. 構成員の概要 活動組織がどのような構成員からなっているかを記載

〇〇の森整備隊は、主に〇〇市〇〇地区の住民が集まった組織であり、構成員 40 名のうち 35 名が同地区の住民である。その他の構成員は〇〇市内他地区が 4 名、県外 1 名となっている。

本活動組織は地域の住民を核に作られた組織であるため職種は林業、自営業、事務等様々であり、所属団体については、森林関係の NPO に所属している者が 10 名、環境保全に関する市民団体 8 名などからなる。

6. 年度別スケジュール

取組概要	〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度	
1. 活動推進費	林況調査及び活動についての詳細な打合せ					
2. 実践活動						
A-1 地域環境保全タイプ (里山林保全)	雑草木の刈払い、集積、処理	2.0 ha	雑草木の刈払い等保全管理	2.0 ha	雑草木の刈払い等保全管理	2.0 ha
A-2 地域環境保全タイプ (侵入竹除去、竹林整備)	侵入竹の除去、チップパー処理	0.5 ha	侵入竹の除去、チップパー処理	0.5 ha	侵入竹の除去、チップパー処理	0.5 ha

B 森林資源利用タイプ	炭焼き・薪原木の伐採（空間利用と組み合わせ）	0.7 ha	炭焼き・薪原木の伐採（空間利用と組み合わせ）	0.7 ha		ha
C 森林機能強化タイプ		ha		ha		ha
	作業道の作設・補修	90 m		m		m
2-1. 間伐等（除伐・枝打ちを含む）実施面積		2.7 ha		2.7 ha		2.0 ha
2-2. 活動を始める時点で長期にわたり手入れをされていなかったと考えられる里山林を整備する面積		3.2 ha		ha		ha
D 関係人口創出・維持タイプ						
3. 資機材・施設の整備等	チェーンソー2台 薪割り機1台		薪ストーブ1台設置			

7. 活動の目標と活動結果を測定するためのモニタリング調査方法（地域環境保全タイプ及び森林資源利用タイプについて記載）

タイプ名	目 標	モニタリング調査方法
里山林保全	里山の高木林、大径木林を育成する。	相対幹距比を測定する。 （樹高、木の本数）
里山林保全	希少種、あるいは里山の指標種を保護する。	〇〇樹種の個体数を確認する。
侵入竹除去・竹林整備	繁茂したモウソウチクを完全駆除する。	林内の生立本数を測定する。
森林資源利用	木質資源を持続的に生産し、利用する。	搬出利用する木質資源の量を確認する。

（注）目標の設定及びモニタリング調査方法の記載については、別に定めるガイドラインを参考とすること。

8. 年度別に実施する安全講習等の名称及び内容

年 度	講習の名称	講習の内容
令和〇〇年度	〇〇〇〇講習	講師を招き、対象森林内において間伐方法や伐採木の搬出方法等の森林施業技術に関する研修を実施する。
年度		
年度		

（注）安全講習等は、対象森林内で実施するものを記載すること。

9. 安全のために装備する物品及び傷害保険の名称

ヘルメット、チャップス、防振手袋、

林地内での作業やイベントを実施する場合には、稼働場所の安全確認等を行い事故の未然防止に努めるとともに、活動者等に対して傷害保険の加入など、安全性の確保を図る。〇〇保険

10. 4年目以降の活動（森林管理）計画

4年目以降も〇〇の森の保安全管理を継続して実施。また、近隣の都市住民からも幅広く維持活動に協力していただける活動を継続し、地域の里山を維持・発展させる予定。

11. 計画図（協定の対象としている区域の図面）

取組の実施箇所の森林計画図を添付すること。森林計画図がない場合は、対象森林の面積が分かる縮尺5,000分の1以上の図面を添付すること。添付した図面に、計画期間中の各タイプの活動内容及び森林経営計画の策定の有無を図示すること。また、森林機能強化タイプにおいては、改修等を実施する路網や鳥獣被害防止柵を図示すること。

12. 持続性向上に向けた取組

自治会等にも協力を仰ぎながら若年層の参加を促し、地域の里山を守る意識の醸成を図っていく。また、森林資源利用タイプにより搬出した木材による炭の生産販売や、将来的にはシイタケ栽培を開始し、自立した活動組織による継続した里山林保全活動を行う。

13. その他

（1）写真

取組の実施箇所に長期にわたり手入れをしていなかったと考えられる里山林がある場合はその写真を添付すること。



（2）収入

・年会費〇〇〇円を徴収する。

・生産した炭の販売収入約〇〇〇円を、会の運営費に充てる。

(3) 委託

取組を委託する場合は、次を記載すること。

活動計画における取組についての委託
・委託機関名 〇〇森林組合 ・連絡先（電話番号等） 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 ・委託時期 〇年〇月～ 〇年〇月 ・委託内容（委託する区域の林小班、委託業務の内容（面積、作業の内容）等） 急峻な〇小班での伐倒・玉切り ・委託金額 200,000円

協定対象森林一覽表（全体計画）

[illegible]

申請書内容と整合性をとること。

附属書類

森林計画図又は位置の分かる図面

現況写真

協定書 (写し)

協定者一覽表

活動組織規約

活動単価設定内規

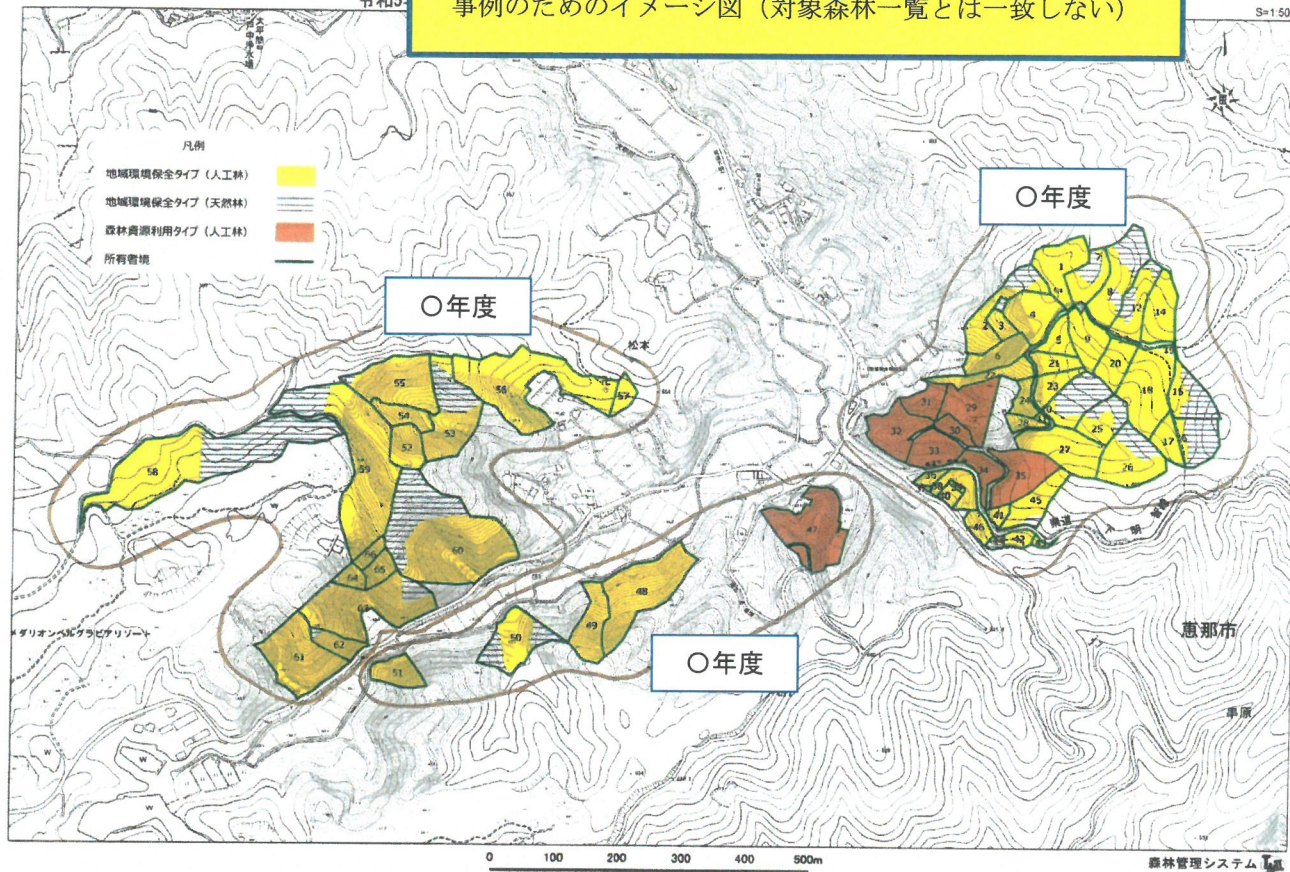
参加同意書

12. 計画図

令和5

原則森林計画図を使用する
事例のためのイメージ図（対象森林一覧とは一致しない）

S=1:5000



対象森林現況写真

組織名：〇〇の森整備隊

箇所名（箇所番号）：1

全景

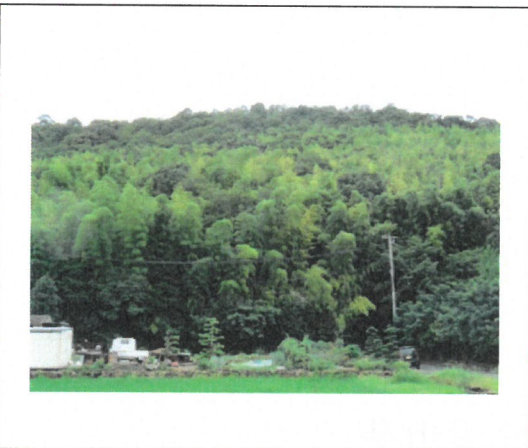


森林内



(4) 箇所名（箇所番号）：2

(5) 全景



森林内



箇所名（箇所番号）：3

全景



森林内



森林・山村多面的機能発揮対策交付金の実施に関する協定書（例）

森林・山村多面的機能発揮対策実施要領（平成 25 年 5 月 16 日 25 林整森第 74 号林野庁長官通知）に基づき、〇〇の森整備隊と森林所有者は、下記のとおり協定を締結する。

記

（目的）

第 1 条 この協定は、地域の森林・山村の多面的機能の発揮のための活動（以下「活動」という。）が円滑に実施できるよう、その内容等について定めることを目的とする。

（協定期間）

第 2 条 地域共同による活動の協定期間は、協定締結の日から令和〇年〇月〇日までとする。

協定期間は原則 3 年間とする

（協定の対象となる森林）

第 3 条 協定の対象となる森林は、以下のとおりとする。

所在地 〇〇県〇〇町大字〇〇 〇〇〇番地

面積 〇〇.〇ha 対象面積を記載する。

計画図 別紙の「森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る活動計画書」の 12 に定めるとおりとする。

（森林経営計画の確認等）

第 4 条 森林所有者は協定締結後に協定の対象となる森林において、森林経営計画を策定しようとする場合又は立木の伐採や森林の転用等を行おうとする場合は、〇〇の森整備隊と事前に協議するものとする。

2 協定の対象となる森林において活動計画の期間中に森林経営計画が策定された場合にあっても、前項後段の立木の伐採や森林の転用等を行おうとする場合の事前協議に関する規定及び第 6 条の規定は有効とする。

（活動計画）

第 5 条 〇〇の森整備隊が行う活動は、別紙の「森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る活動計画書」の 7 に定めるとおりとする。

（その他）

第6条 この協定に定めのない事項、又は疑義が生じた場合には、〇〇の森整備隊と森林所有者が協議をして定めるものとする。上記協定の締結を証するため、〇〇の森整備隊と森林所有者は、本書を作成し、記名の上、それぞれ1通を保有するものとする。

令和〇年〇月〇日

住所 〇〇県〇〇町〇〇〇〇
〇〇の森整備隊
代表 〇〇 〇〇 印

住所 〇〇県〇〇町〇〇〇〇 〇〇-〇
〇〇 〇〇 印

住所 〇〇県〇〇町〇〇〇〇 〇〇-〇
〇〇 〇〇 印

〇〇の森整備隊規約（例）

令和〇年〇月〇日 制定

（名称）

国の様式に年号の記載は無いが、元号を記入。なお、西暦でも良い

第1条 この活動組織は、〇〇の森整備隊（以下「活動組織」という。）という。

（事務所）

第2条 活動組織は、主たる事務所を〇〇〇〇に置く。

（目的）

第3条 活動組織は、第4条の構成員による地域共同による森林・山村の多面的機能の発揮のための活動を通じ、地域の活性化を図ることを目的とする。

（構成員）

第4条 活動組織の構成員は別紙のとおりとする。

なお、活動組織の構成に当たっては、地域の実情を踏まえ、関係者が十分協議し、備考欄に構成員の所属等を記載するよう努める。

（役員の定数及び選任）

第5条 活動組織に、代表1名、副代表〇名、会計〇名、を置くこととする。代表等役員は別紙のとおりとする。

- 2 代表、副代表及び監査役は総会において構成員の互選により選任するものとし、書記及び会計は、代表が指名するものとする。
- 3 代表は、この活動組織を代表し、活動組織の業務を統括する。
- 4 副代表は、代表を補佐し、代表が欠けたときは、代表を代行する。
- 5 会計は、責任者として事業の会計を行う。

（役員の任期）

第6条 役員の任期は、〇年とする。

- 2 補欠又は増員による任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

(総会の開催)

第7条 通常総会は、毎年度1回以上開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- 一 構成員現在数の3分の1以上から会議の目的たる事項を示した書面により請求があったとき。
- 二 監査役が不正な事実を発見し、報告するために招集したとき。
- 三 その他代表が必要と認めたとき。

3 前項第1号の規定により請求があったときは、代表は、その請求のあった日から30日以内に総会を招集しなければならない。

4 総会の招集は、少なくともその開催の7日前までに、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって構成員に通知しなければならない。

(総会の権能)

第8条 総会はこの規約において別に定めるもののほか、次の各号に掲げる事項を議決する。

- 一 活動に関する活動計画の設定又は変更、収支決算、実績報告及び実施に関すること。
- 二 活動組織規約の制定及び改廃に関すること。
- 三 その他活動組織の運営に関する重要な事項。

(総会の議決方法等)

第9条 総会は、構成員現在数の過半数の出席がなければ開くことができない。ただし、出席は委任状をもって代えることができる。

2 総会においては、第7条第4項によりあらかじめ通知された事項についてのみ議決することができる。ただし、緊急を要する事項については、この限りでない。

3 総会の議事は、出席した構成員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 議長は、構成員として総会の議決に加わることはできない。

5 総会により決定した事項については、決定事項を記載した書面を作成するとともに、その写しを構成員全員に配布するものとする。

(書類及び帳簿の備付け)

第10条 活動組織は、第2条の事務所に、次の各号に掲げる書類及び帳簿を備え付けておかなければならない。

- 一 活動組織規約
- 二 役員等の氏名及び住所を記載した書面
- 三 収入及び支出に関する証拠書類、帳簿及び財産管理台帳
- 四 その他代表が必要と認めた書類

(書類の保存)

第11条 活動組織は、前条各号に掲げる書類を事業終了年度の翌年度から5年間保存することとする。

(事業及び会計年度)

第12条 活動組織の事業及び会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(資金)

第13条 活動組織の資金は、次の各号に掲げるものとし、その会計に当たってはほかの会計と区分して経理する。

- 一 森林・山村多面的機能発揮対策交付金
- 二 その他の収入

(会費)

第14条 前条第二に掲げる収入として、会員から月（年）〇〇〇〇円の会費を徴収するものとする。

(事務経費支弁の方法等)

第15条 活動組織の事務に要する経費は、第13条の資金をもって充てる。

(活動計画の作成)

第16条 活動計画は、会計区分ごとに作成し、総会の議決を得てこれを定める。

(資金の支出)

第17条 資金の支出者は代表とする。

(資金の流用)

第 18 条 資金は、定められた目的以外に使用し、又は流用してはならない。

(金銭出納の明確化)

第 19 条 出納の事務を行う者は、金銭の出納及び保管を厳正かつ確実に行い、日々
の出納を記録し、常に金銭の残高を明確にしなければならない。

(金銭の出納)

第 20 条 金銭を出納したときは、領収証を発行しなければならない。

2 金融機関への振込の方法により入金する場合は、入金先の要求がある場合のほか、領収証を発行しないものとする。

(領収証の徴収)

第 21 条 金銭の支払については、最終受取人の領収証を徴収しなければならない。
ただし、領収証の徴収が困難な場合には、レシート等をもってこれに代えることができる。

2 金融機関への振込の方法により支払を行うときは、取扱金融機関の振込金受取書をもって支払先の領収証に代えることができる。

(物品の管理)

第 22 条 活動組織が購入又は借り入れした器具、備品及び資材については、滅失及び
き損のないよう、適正に管理するものとする。

(決算)

第 23 条 活動組織の決算については、代表が事業年度終了後、金銭出納簿、事業報
告書及び財産管理台帳を、通常総会に提出し、承認を受けなければならない。

(細則)

第 24 条 その他この規約に定めるもののほか、活動組織の事務の運営上必要な細則
は、代表が別に定める。

附 則

1 この規約は、令和〇年〇月〇日から施行する。

会員出役賃金に関する内規

令和〇年〇月〇日制定

〇〇活動組織の会員の出役賃金については、次のとおりとする。

- 1 森林整備等の作業（機械器具を使用しない場合） 1 0 0 0 円／時間以内
- 2 森林整備等の作業（機械器具を使用する場合、燃料込み） 1 5 0 0 円／時間以内
- 3 事務作業 8 0 0 円／時間以内
- 4 その他

〇日

〇〇の森整備隊参加同意書

以下3.の構成員は、〇〇の森整備隊へ参加するとともに、活動組織の代表及び役員を下記1. 2.のとおり定めます

役員・構成員に変更が生じた場合はその都度修正版を協議会に提出すること

1. 代表

役職名	氏名	住所	備考
代表	山田 太郎	〇〇市〇〇123	

2. 役員

役職名	氏名	住所	備考
副代表	田中 次郎	〇〇市〇〇456	
会計	佐藤 三郎	〇〇市〇〇789	

3. 構成員

(1) 個人

役職名	氏名	住所	備考
会員	木村 史郎	〇〇町〇〇987-1	

(2) 団体

氏名	住所	団体名

注：団体においては、活動組織の構成員となる者は代表者とする。

団体が構成員の場合は、各団体の構成員のうち参加できるメンバー表を添付する

農林水産業・食品産業の作業安全のための規範（個別規範：林業）

事業者向け チェックシート

記載内容により不採択になることはありません。現状をそのまま記入してください。

令和〇年〇月〇日

林野庁

事業者名	〇〇活動組織
記入者 役職・氏名	〇〇 〇〇
業種 (〇を付ける。複数選択可)	素材生産／造林・ <u>保育</u> ／その他()
雇用労働者の有無	有 / 無 ☐
記入日	令和 〇 年 3 月 〇 日

記入日は申請書提出日と同じとする

現在の取組状況をご記入下さい。

具体的な事項		○：実施 ×：実施していない △：今後、実施予定 ー：該当しない
1	作業安全確保のために必要な対策を講じる	
1-(1)	人的対応力の向上	
1-(1)-①	作業事故防止に向けた方針を表明し、具体的な目標を設定する。	
1-(1)-②	知識、経験等を踏まえて、安全対策の責任者や担当者を選任する。	
1-(1)-③	作業安全に関する研修・教育等を受ける。また、作業安全に関する最新の知見や情報の幅広い収集に努める。	
1-(1)-④	適切な技能や免許等が必要な業務には、有資格者を就かせる。	

1-(1)-⑤	職場での朝礼や定期的な集会等により、作業の計画や安全意識を周知・徹底する。	
1-(1)-⑥	安全対策の推進に向け、従事者の提案を促す。	
1-(2)	作業安全のためのルールや手順の順守	
1-(2)-①	関係法令等を遵守する。	
具体的な事項		○：実施 ×：実施していない △：今後、実施予定 －：該当しない
1-(2)-②	高性能林業機械やチェーンソー等、資機材等の使用に当たっては、取扱説明書の確認等を通じて適切な使用方法を理解する。	
1-(2)-③	作業に応じ、安全に配慮した服装や保護具等を着用する。	
1-(2)-④	日常的な確認や健康診断、ストレスチェック等により、健康状態の管理を行う。	
1-(2)-⑤	作業中に必要な休憩をとる。また、暑熱環境下では水分や塩分を摂取する。	
1-(2)-⑥	作業安全対策に知見のある第三者等によるチェック及び指導を受ける。	
1-(3)	資機材、設備等の安全性の確保	
1-(3)-①	燃料や薬剤など危険性・有害性のある資材は、適切に保管し、安全に取り扱う。	
1-(3)-②	機械や刃物等の日常点検・整備・保管を適切に行う。	
1-(3)-③	資機材、設備等を導入・更新する際には、可能な限り安全に配慮したものを選択する。	
1-(4)	作業環境の改善	
1-(4)-①	職場や個人の状況に応じ、適切な作業分担を行う。また、日々の健康状態に応じて適切に分担を変更する。	

1-(4)-②	高齢者を雇用する場合は、高齢者に配慮した作業環境の整備、作業管理を行う。	
1-(4)-③	安全な作業手順、作業動作、機械・器具の使用方法を明文化又は可視化し、全ての従事者が見ることができるようにする。	
1-(4)-④	現場の危険箇所を予め特定し、改善・整備や注意喚起を行う。	
1-(4)-⑤	4S(整理・整頓・清潔・清掃)活動を行う。	
1-(5)	事件事例やヒヤリ・ハット事例などの情報の分析と活用	
具体的な事項		○:実施 ×:実施していない △:今後、実施予定 ー:該当しない
1-(5)-①	行政等への報告義務のない軽微な負傷を含む事件事例やヒヤリ・ハット事例を積極的に収集・分析・共有し、再発防止策を講じるとともに危険予知能力を高める。	
1-(5)-②	実施した作業安全対策の内容を記録する。	
2	事故発生時に備える	
2-(1)	労災保険への加入等、補償措置の確保	
2-(1)-①	経営者や家族従事者を含めて、労災保険やその他の補償措置を講じる。	
2-(2)	事故後の速やかな対応策、再発防止策の検討と実施	
2-(2)-①	事故が発生した場合の対応(救護・搬送、連絡、その後の調査、労基署への届出、再発防止策の策定等)の手順を明文化する。	
2-(3)	事故時の事業継続のための備え	
2-(3)-①	事故により従事者が作業に従事ができなくなった場合等に事業が継続できるよう、あらかじめ方策を検討する。	

記載例

活 動 計 画 書 (第 2 回変更)

当 初：令和○年○月○日策定

第 1 回：令和○年○月○日変更

第 2 回：令和○年○月○日変更

○○の森整備隊

(別紙)

森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る活動計画の変更の概要

1 活動計画変更の概要

- ・実施面積の増
- ・資機材の整備等の増(草刈り機1台)

2 変更の理由

- ・活動実施後に隣接の土地所有者からも施業実施の希望があったため。
- ・除伐施業に当初より労力を要するため、草刈り機を1台購入する。

3 変更の内容

別紙 「森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る活動変更計画書」の
とおり

4 添付書類

添付書類	変更の有無	添付の有無
森林簿 (対象森林一覧表(全体計画))	有	有
森林計画図	有	有
活動組織規約	無	無
人件費単価取り決め内規	無	無
参加同意書	無	無
協定書	無	無
協定者一覧表	無	無

※活動計画書の添付書類について上記一覧表で整理し、**その他を含め、変更のあるものについて変更計画書に併せて添付すること。**

森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る活動計画書

1. 組織名 活動組織の名称を記載

〇〇の森整備隊

2. 所在地 活動組織の所在地を記載

岐阜県岐阜市〇〇1-2-1

3. 地区の概要、取組の背景等 対象地区の概要、取組に至る背景等を記載

岐阜市〇〇地区は地域住民の高齢化や過疎化により、長年地域で守り続けてきた「〇〇の森」が荒廃してきた。

このため、地域住民によりボランティア団体「〇〇の森整備隊」を設立し、〇〇の森を整備し、間伐体験や炭焼き体験を開催し、地域住民と都市住民の絆の森とし、地域の活性化を進める。

4. 取組概要

〇〇地区にあるコナラを中心とした広葉樹林については雑草木の刈払い、集積、処理場までの運搬を実施し、整備後に〇〇を植林、遊歩道の整備（一部急峻フィールドについては作業委託を実施。0.5ha）する。

また、一部のフィールドにおける孟宗竹の除去を実施し、チップパーによる処理後遊歩道へ敷設する。

森林資源活用タイプの活動では、フィールド内の 0.5ha から炭及び薪ストーブ用の原木の間伐を行い、継続的な森林整備活動の一助とするために地域内外の住民に販売する。

5. 構成員の概要 活動組織がどのような構成員からなっているかを記載

〇〇の森整備隊は、主に〇〇市〇〇地区の住民が集まった組織であり、構成員 40 名のうち 35 名が同地区の住民である。その他の構成員は〇〇市内他地区が 4 名、県外 1 名となっている。

本活動組織は地域の住民を核に作られた組織であるため職種は林業、自営業、事務等様々であり、所属団体については、森林関係の NPO に所属している者が 10 名、環境保全に関する市民団体 8 名などからなる。

6. 年度別スケジュール

取組概要	〇〇年度		〇〇年度		〇〇年度	
1. 活動推進費	林況調査及び活動についての詳細な打合せ					
2. 実践活動						
A-1 地域環境保全タイプ (里山林保全)	雑草木の刈払い、集積、処理	(2.0) 3.2 ha	雑草木の刈払い等保全管理	(2.0) 3.2 ha	雑草木の刈払い等保全管理	(2.0) 3.2 ha
A-2 地域環境保全タイプ (侵入竹除去、竹林整備)		ha		ha		ha

B 森林資源利用タイプ		ha		ha		ha
C 森林機能強化タイプ		ha		ha		ha
		m		m		m
2-1. 間伐等（除伐・枝打ちを含む）実施面積		(2.0) 3.2 ha		2.7 3.2 ha		2.0 3.2 ha
2-2. 活動を始める時点で長期にわたり手入れをされていなかったと考えられる里山林を整備する面積		(1.5) 2.3 ha		(1.5) 2.3 ha		(1.5) 2.3 ha
D 関係人口創出・維持タイプ						
3. 資機材・施設の整備等	(チェンソー2台) チェンソー2台 草刈り機1台					

7. 活動の目標と活動結果を測定するためのモニタリング調査方法（地域環境保全タイプ及び森林資源利用タイプについて記載）

タイプ名	目 標	モニタリング調査方法
里山林保全	里山の高木林、大径木林を育成する。	相対幹距比を測定する。 (樹高、木の本数)

(注) 目標の設定及びモニタリング調査方法の記載については、別に定めるガイドラインを参考とすること。

8. 年度別実施する安全講習等の名称及び内容

年 度	講習の名称	講習の内容
令和〇〇年度	〇〇〇〇講習	講師を招き、対象森林内において間伐方法や伐採木の搬出方法等の森林施業技術に関する研修を実施する。
年度		
年度		

(注) 安全講習等は、対象森林内で実施するものを記載すること。

9. 安全のために装備する物品及び傷害保険の名称

ヘルメット、チャップス、防振手袋、

林地内での作業やイベントを実施する場合には、稼働場所の安全確認等を行い事故の未然防止に努めるとともに、活動者等に対して傷害保険の加入など、安全性の確保を図る。〇〇保険

10. 4年目以降の活動（森林管理）計画

4年目以降も〇〇の森の保全管理を継続して実施。また、近隣の都市住民からも幅広く維持活動に協力していただける活動を継続し、地域の里山を維持・発展させる予定。

11. 計画図（協定の対象としている区域の図面）

取組の実施箇所の森林計画図を添付すること。森林計画図がない場合は、対象森林の面積が分かる縮尺5,000分の1以上の図面を添付すること。添付した図面に、計画期間中の各タイプの活動内容及び森林経営計画の策定の有無を図示すること。また、森林機能強化タイプにおいては、改修等を実施する路網や鳥獣被害防止柵を図示すること。

12. 持続性向上に向けた取組

自治会等にも協力を仰ぎながら若年層の参加を促し、地域の里山を守る意識の醸成を図っていく。

13. その他

(1) 写真

取組の実施箇所に長期にわたり手入れをしていなかったと考えられる里山林がある場合はその写真を添付すること。



(2) 収入

・年会費〇〇〇円を徴収する。

取組を委託する場合は、次を記載すること。

活動計画における取組についての委託

・委託機関名

〇〇森林組合

・連絡先（電話番号等）

〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

・委託時期

〇年〇月～ 〇年〇月

・委託内容（委託する区域の林小班、委託業務の内容（面積、作業の内容）等）

急峻な〇小班での伐倒・玉切り

・委託金額

200,000円

記載例

令和〇年〇月〇〇日

岐阜県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会

会 長 〇〇 〇〇 様

原則として3月
20日までに提

組 織 名

代表者名

令和〇年度 森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る採択申請書

森林・山村多面的機能発揮対策実施要領（平成25年5月16日25林整森第74号林野庁長官通知）別紙3の第5の4（1）に基づき、下記のとおり森林・山村多面的機能発揮対策交付金の採択を申請する。

記

1. 活動組織名

〇〇の森整備隊 活動組織の名称を記載

2. 協定の対象となる森林の位置

対象森林の地番を記載する。なお、対象森林は「山村多面的機能発揮対策実施要領」第2の1の森

林を対象とするが、当該森林が当該事業実施に対して規制がない森林であることを確認する。

〇〇県〇〇市〇〇町大字〇〇 〇〇〇番地、〇〇〇番地

3. 担当者名・電話番号（連絡がとれる担当者及び電話番号を記載）

担 当 山田 太郎

電 話 058-273-7666(事務局)

090-1234-5678(携帯)

e-mail yamadatara@koufukin.ne.jp

4. 森林・山村多面的機能発揮対策交付金

取組メニュー	交付単価等	森林面積等	交付金額	都道府県の 支援額	市町村の 支援額	計
活動推進費	112,500 円	初年度のみ	円 112,500	円	円	円 112,500
地域環境保全タイプ（里山林保全）	120,000 円 /ha	ha	円 0	円	円	円 0
	115,000 円 /ha		0			0
	110,000 円 /ha		0			0
地域環境保全タイプ（侵入竹除去・竹林整備）	285,000 円 /ha		円 0	円	円	円 0
	265,000 円 /ha		0			0
	245,000 円 /ha		0			0
森林資源利用タイプ	120,000 円 /ha	ha 5.0	円 600,000	円 150,000	円	円 750,000
	115,000 円 /ha		0			0
	110,000 円 /ha		0			0
森林機能強化タイプ	800 円/m	m	円	円	円	円 0
関係人口創出・維持タイプ	50,000 円 /年	1	円 50,000	円	円	円 50,000
小 計			円 762,500	円 150,000	円 0	円 912,500
資機材・施設の整備等	1/2 以内	円 510,000	円 250,000	円	円	円 250,000
資機材・施設の整備等（林内作業車、薪割り機、薪ストーブ又は炭焼き小屋等）	1/3 以内	円	円	円	円	円
計			円 1,012,500	円 150,000	円 0	円 1,162,500
間伐等（除伐、枝打ちを含む。）の実施面積		ha 5.0				
当該年度に長期にわたり手入れをしていなかったと考えられる里山林を整備する面積		ha 3.8				

（注1）面積は0.1ha、延長はm単位で記入。

（注2）当該年度に長期にわたり手入れをしなかったと考えられる里山林を整備する面積は、活動期間内の前年度までに該当する里山林の整備を実施した場合は、その森林の面積を除外し、当該年度に新たに里山林の整備を実施する面積を記載すること。

（注3）都道府県の支援額、市町村の支援額及び計については、申請時に都道府県や市町村から予定額を聞いている場合等に記載すること。

（注4）地域環境保全タイプ及び森林資源利用タイプの交付単価は、活動計画の経過年度によって異なるので留意すること。

5. 事業費（活動推進費＋各タイプ計＋資機材・施設の整備（購入額））

1,422,500円

6. 月別スケジュール

取組内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1. 活動推進費	 現地調査・境界確認											
2. 実践活動												
A-1 地域環境保全タイプ（里山林保全）												
A-2 地域環境保全タイプ（侵入竹除去、竹林整備）												
B 森林資源利用タイプ			 伐採・搬出・林内整理									
C 森林機能強化タイプ												
D 関係人口創出・維持タイプ									 イベント開催			
3. 資機材・施設の整備等	 資機材購入											

7. 安全講習等の名称及び内容

講習の名称	講習の内容	実施月
〇〇〇〇講習	講師を招き、対象森林内において間伐方法や伐採木の搬出方法等の森林施業技術に関する研修を実施する。	〇月
〇〇〇〇講習	刈払い機、チェーンソー等動力機械の使用に関しては、初めて扱う者には事前講習を実施する。	〇〇月

(注) 安全講習等は、対象森林内で実施するものを記載すること。

8. 関係人口創出・維持タイプの相手先及び活動内容

【地域外関係者の相手先名】 相手先の事前了解の上、記載。10名以上の参加が必要。

〇〇市 市民ボランティア

【活動内容】

森林保全管理活動（雑草木の刈り払い）

注) 地域外関係者との現地確認や活動内容の調整を必ず行うこと。

対象森林一覧（当該年度整備予定森林）

タイプ	箇所 番号	森林の位置			森林所有者	面積(ha)	図面 番号
		大字	字	(林小班、地番等)			
里山整備	1	〇〇	〇〇	1 林班イー 1	〇〇〇〇	2.0	1
				計		2.0	
竹林整備	2	〇〇	〇〇	1 0 0 - 1	〇〇〇〇	1.0	2
				計		1.0	
資源利用	3	〇〇	〇〇	1 林班ロー 1		0.5	3
				計		0.5	

森林簿に記載の無い森林・竹林も対象になる。従って、記載は林小班、地番どちらも可

* 森林計画図等を添付

* 図面番号、箇所番号は森林計画図等と整合をとること

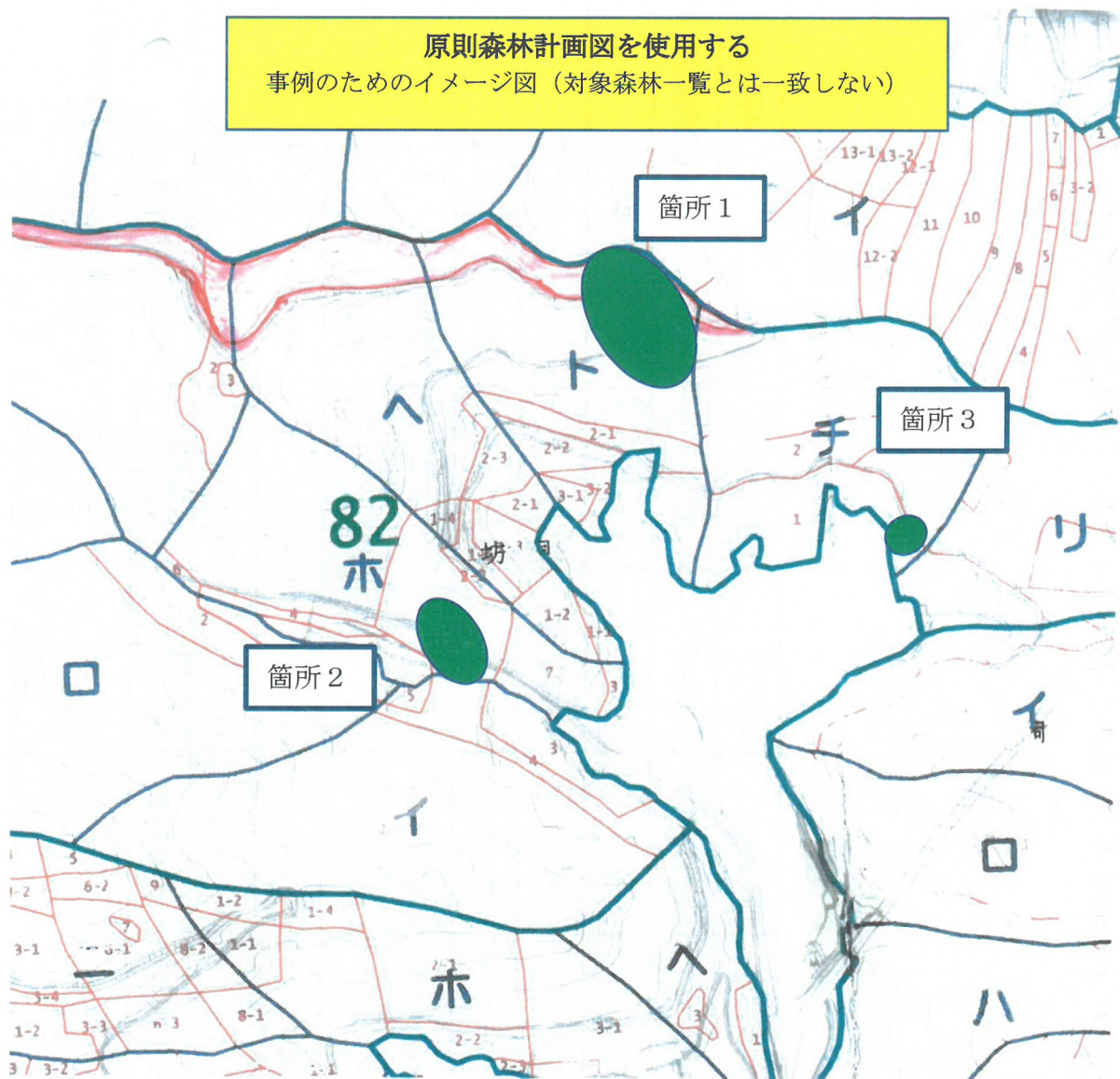
* 図面番号、箇所番号はまとまりのある森林ごとに記入する。

* 面積もまとまりのある森林ごとの面積としてもよい。面積は小数点2位切り捨て、1位止め

* 森林所有者は協定者もしくは活動組織会員でなければならない。

* 対象箇所ごとに現況写真を添付すること

原則森林計画図を使用する
事例のためのイメージ図（対象森林一覧とは一致しない）



森林簿に記載の無い森林・竹林も対象になる。その場合は、森林計画図の該当場所に区域表示

対象森林現況写真

箇所名（箇所番号）： 1

全景



森林内



箇所名（箇所番号）： 2

全景



森林内



箇所名（箇所番号）： 3

全景



森林内



令和〇〇年度資機材・施設導入計画表

1 資機材内訳表

活動組織名：〇〇活動組織

* 交付対象金額は、購入金額の1/2もしくは1/3以内、千円未満切り捨て千円止め

資機材・施設名	数量	購入金額 (円)	交付金 対象金額	交付率	使用回数 計画(日)	保管場所 (予定)
チェーンソー	2	200,000	100,000	1/2	100 日	会長宅
薪割り機	1	300,000	100,000	1/3	20 日	会長宅
計						

使用日数は団体がそれぞれの状況に応じ積算（想定）

* 資機材のカタログ等を添付すること

* 施設については、施設計画図等を添付すること

* 見積書を添付すること

2 資機材を必要とする理由

チェーンソー：間伐作業のため

薪割り機：間伐材を薪として利用するため

3 レンタル、リース等との比較計算書

購入単価、レンタル料金は架空。実際には調査の上記入のこと

参考例：岐阜県協議会の審査基準

◎刈り払い機：購入可能台数 < $\frac{\text{整備面積（計画期間内の面積計）}}{0.5 \text{ ha}}$

○刈り払い機を購入する場合の必要使用日数は15日以上（計画期間内で）

刈り払い機購入額=60,000円 交付金対象額=30,000円

1日当たりリース代=2,000円/日

購入するための使用日数 $30,000 \text{円} \div 2,000 \text{円/日} = 15 \text{日}$ ・ ・ ・ 必要使用日数

○1haを整備するための必要日数は15日

森林技術者の場合の必要人数 7.6日/ha（下刈り=県標準歩掛）

ボランティア等の作業効率 0.5ha/日 ボランティア等の作業時間 0.5日（4時間）

→ ボランティア等の場合の作業日数 $7.6 \div 0.5 \div 0.5 = 7.6 \times 2 \times 2 \div 30 \text{日/ha}$

○刈り払い機1台あたりの必要整備面積 =0.5ha（15日÷30日/ha=0.5ha）

◎チェーンソー：購入可能台数 < $\frac{\text{整備面積（計画期間内の面積計）}}{0.5 \text{ ha}}$

○チェーンソーを購入する場合の必要使用日数は14日以上（計画期間内で）

チェーンソー購入額=80,000円 交付金対象額=40,000円

1日当たりリース代=3,000円/日

購入するための使用日数 $40,000 \text{円} \div 3,000 \text{円/日} \div 14 \text{日} \cdots$ 必要使用日数

○1haを整備するための必要日数は30日

森林技術者の場合の必要人数 7.5人日/ha（間伐=間伐率30%：県標準歩掛）

（参考：6.46人日/ha（除伐 県標準歩掛））

ボランティア等の作業効率 0.5ha/日（間伐率10%） ボランティア等の作業時間 0.5日（4時間）

→ ボランティア等の場合の作業日数 $7.5 \div 0.5 \div 0.5 = 7.5 \times 4 \div 30 \text{人日}$

○チェーンソー1台あたりの必要整備面積 =0.5ha（14日÷30日/ha=0.5ha）

◎刈り払い機とチェーンソーを併せて購入する場合

購入可能台数（合計台数） < $\frac{\text{整備面積（計画期間内の面積計）}}{0.5 \text{ ha}}$

◎チェーンソー（資源利用）の場合

購入可能台数 < $\frac{\text{整備面積（計画期間内の面積計）}}{0.4 \text{ ha}}$

○チェーンソーを購入する場合の必要使用日数は14日以上（上記）

1haを整備するための間伐に要する日数は30日（上記）

出材に要する日数=4日

1haあたり10m³出材 10m³の造材歩掛：1.06人日（スギ22cm：県標準歩掛）

作業効率、作業時間（上記と同じ） 必要日数 $1.06 \times 4 = 4 \text{日}$

→ 必要日数計=34日（30日+4日=34日）

○チェーンソー1台あたりの必要整備面積 =0.4ha $14 \text{日} \div 34 \text{日} = 0.4 \text{ha}$

審査のため見積書、カタログは必要
事例のためのイメージ図（資材・設備導入表とは一致しない）

[illegible]

別

令和〇〇年度 委託計画表

活動組織名： 〇〇活動組織

項目		内容	
委託先	名称	〇〇森林組合	
	代表者名	〇〇 〇〇	
	所在地	〇〇市〇〇1-100	
	電話番号	〇〇〇—〇〇—〇〇〇〇	
委託期間		令和〇年〇月〇日～〇月〇日	
委託金額		150,000円	
委託内容	対象区域	〇〇市1林班イ-1 〇〇市大字〇〇字〇〇100-1	
	対象面積	1.0ha	委託金額と委託作業量に乖離が無いこと (高すぎないこと) 出来れば見積もりを取スーレ
	作業内容	間伐 0.5ha、不要竹伐採 0.5ha	
	その他		
摘要			

* 委託が2件以上の場合はそれぞれ別様式に記載してください。

令和〇〇年度 森林機能強化タイプ計画表

活動組織名 : 〇〇活動組織

内容	数量	単位	交付金 対象金 額	摘要（設置の必要性）
作業路開設	200	m	160,000	薪用丸太の搬出に必要
	200	m	160,000	

*地域環境保全タイプ、森林資源利用及び機能強化の同一年度の同一箇所でも重複適用は認められないので注意すること。

<記載方法>

* 内容欄は、「作業道開設」「歩道補修」「獣害防止柵設置」等と記載

* 数量欄は、延長数を記載

* 交付金欄は、1 mあたり 8 0 0 円で計算

* 作業道・歩道を開設する場合は、定規図（幅員等がわかる簡易なもの）を添付すること

* 防護柵を設置する場合は構造図（概要がわかる簡易なもの）を添付すること

* 整備・設置予定箇所を記載した図面、現況写真を添付すること

* 摘要（設置の必要性）欄

作業道、歩道の開設・補修の場合は、森林整備との関係がわかるように記載

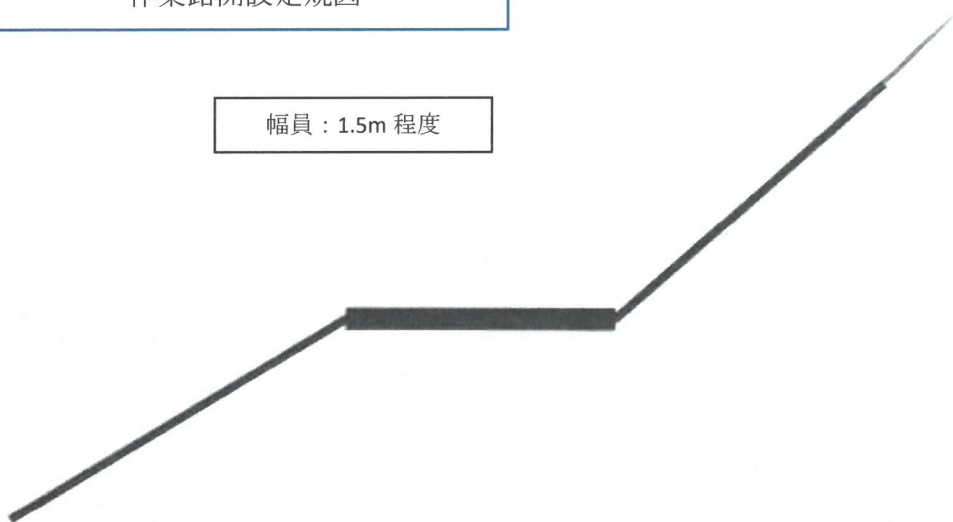
例 平成〇〇年度に森林資源利用の実施を予定している〇〇地区の森林へのアクセス道として本年度開設

獣害防止柵の設置の記載例

例 令和〇年度に里山林整備で整備した〇〇地区の森林についてイノシシ等の獣害を防止するため防止柵を本年度設置

作業路開設定規図

幅員：1.5m 程度



活動組織名：〇〇〇〇活動組織

(1) 収入の部

区 分	予算額	内 訳	備 考
会費	10,000		
交付金	877,500		
事業収入	0		
県補助金等	100,000		
市町村補助金等	0		
自己資金	140,000	自己資金は0でも可。しかし、資機材購入時は自己負担があるので注意	
計	1,127,500		

(2) 支出の部

区 分	科目	予算額	(うち交付金分)		(うち県/市町村補助分)		備 考
			予算額	内訳	予算額	内訳	
人件費	賃金	567,000	567,000				
旅費	旅費	0					
需用費	消耗品費	51,500	1,500		50,000	替え刃等	
	燃料費	50,000	0		50,000		
	傷害保険	40,000	40,000				
	印刷製本費	9,000	9,000	コピー代等			
	報償費	0					
	その他	0					
通信運搬費	通信運搬費	0					
委託料	委託費	150,000	150,000				
使用料及び賃借料	賃借料	10,000	10,000	トラック借り上げ			
計		877,500	777,500		100,000		
資機材購入費	資機材費	250,000	100,000				
計		250,000	100,000		0		
その他		0					
計		0	0		0		
合 計		1,127,500	877,500		100,000		

*収入及び支出の区分は例。団体の実情に合わせて修正してください。

森林・山村多面的機能発揮対策採択申請確認票

団体名		年度	
受理年月日		市町村名	
確認年月日		確認者	
確認意見	・ 適当と認める		

◎採択申請書 (必須)

書類名	様式名	必要性	確認結果		摘要
			有・無	内容	
採択申請書	◎森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る採択申請書	◎	有・無	適・不適	
	添付：○対象森林一覧表（当該年度実施分）	◎	有・無	適・不適	
	・ 森林計画図等	◎	有・無	適・不適	
	○教育・研修活動計画表	△	有・無	適・不適	教育・研修活動があれば必須
	○資機材・施設導入計画表	△	有・無	適・不適	資材購入があれば必須
	・ 購入理由、リース等との比較計算書	△	有・無	適・不適	資材購入があれば必須
	・ 資機材のパフレット、施設計画図、見積書等	△	有・無	適・不適	資材購入があれば必須
	○委託内訳表	△	有・無	適・不適	委託があれば必須
	○収支予算書	◎	有・無	適・不適	
	○森林機能強化タイプ内訳表	△	有・無	適・不適	機能強化タイプがあれば必須
	収支予算書	◎	有・無	適・不適	

◎：必須 △：必要に応じ

◎活動計画書 ◎新規申請団体は必須

書類名	様式名	必要性	確認結果		摘要
			有・無	内容	
活動計画書	活動計画書	◎	有・無	適・不適	
	森林簿（森林簿が添付出来ない場合は方2・1様式）	◎	有・無	適・不適	
	森林計画図（1/5000）	◎	有・無	適・不適	
活動組織規約	◎活動組織規約	◎	有・無	適・不適	
	○人件費単価取り決め（内規等）	◎	有・無	適・不適	
	○参加同意書（活動組織役員名簿）	◎	有・無	適・不適	
協定書	◎協定書	◎	有・無	適・不適	
	○協定者一覧表（森林所有者ごとに協定書を作成した場合）	△	有・無	適・不適	

◎：必須 △：必要に応じ

◎活動変更計画 ◎当初計画を変更した場合は必須

◎添付書類は変更に関連する書類のみとする

書類名	様式名	必要性	確認結果		摘要
			有・無	内容	
活動計画書	活動変更計画書	◎	有・無	適・不適	
	森林簿（森林簿が添付出来ない場合は方2・1様式）	△	有・無	適・不適	
	森林計画図（1/5000）等	△	有・無	適・不適	
活動組織規約	◎活動組織規約	△	有・無	適・不適	
	○人件費単価取り決め（内規等）	△	有・無	適・不適	
	○参加同意書（活動組織役員名簿）	△	有・無	適・不適	
協定書	◎協定書	△	有・無	適・不適	
	○協定者一覧表（森林所有者ごとに協定書を作成した場合）	△	有・無	適・不適	

◎：必須 △：必要に応じ

岐阜県森林・山村多面的機能発揮対策
地域協議会 会長 日置 敏明 様

多 面 市 長 印

平成〇年度森林・山村多面的機能発揮対策の活動の有効性等に
関する意見書

森林・山村多面的機能発揮対策交付金の活動を計画している活動組織から提出のあつた採択申請書等について確認しましたので、下記のとおり意見を添えて提出します。

記

- 活動組織名 〇〇の森整備隊
- 活動内容 別添申請書のとおり
- 活動の有効性についての意見（該当する項目の□に✓を記載）
☒大いに有効である ☐有効である ☐有効性は認められない

（その他意見等）

--

- 対象森林における森林経営計画の策定
☐ 策定有り
☒ 策定無し

- 市町村森林整備計画等の該当区域

対象区域	区 分
○	① 水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
	② 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
	③ 快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
	④ 保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
	⑤ その他の公益的機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
	⑥ 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

（注）公益的機能別施業森林等による区分により、事業地内で該当する機能にすべて○を記してください。

(その他意見)

意見等がありましたら、ご自由に記載ください

6 活動組織に対して、独自に助成する意志の有無。

☒ 有 (金額 300,000円)

☐ 無

7 記入担当者

所属 森林機能課

氏名 ○○ ○○

TEL 058-123-4567

令和〇年〇月〇日

岐阜県森林・山村多面的機能発揮対策 地域協議会
会 長 〇〇 〇〇 様

活動団体名
代表者名

令和〇年度 森林・山村多面的機能発揮対策交付金採択決定前着手届

森林・山村多面的機能発揮対策実施要領の別紙3の第5の7の規定に基づき、
別記条件を了承の上、下記のとおり提出します。

記

1. 事業費 〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
2. 活動組織名 〇〇の森整備隊
3. 着手予定年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日
4. 採択決定前の着手を必要とする理由

地域環境保全タイプの竹林整備を行うに当たり、4月下旬のタケノコが発生・
成長する前に竹林の下層木や枯損竹の除去等作業環境条件を整備する必要がある
ため。

※着手予定年月日は、地域協議会が活動組織の採択申請書を審査し、「確認通知」を送付した日以
降とする。

(別記条件)

1. 採択決定を受けるまでの期間に天災等の事由によって実施した施策に損失を
生じた場合はこれらの損失は採択決定前着手届けを提出した活動組織が負担
すること。
2. 採択決定を受けた交付金額が採択申請額又は採択申請予定額に達しない場合
においても異議を申し立てないこと。
3. 当該施策については、着工から採択決定を受ける期間内においては計画の変
更は行わないこと。

〇〇森整備隊

代表 〇〇 〇〇 様

岐阜県森林山村多面的機能発揮対策地域協議会
会 長 日置 敏明

令和〇年度 森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る採択通知書

令和〇年〇月〇日付けで提出のあった森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る採択申請について、交付金を交付することが適当と認められたので、森林・山村多面的機能発揮対策実施要領（平成25年5月16日25林整森第74号 林野庁長官通知）別紙3の第4の3（2）に基づき、下記のとおり通知する。

また、採択に当たっては別紙の条件を遵守すること。

記

1. 活動組織名

〇〇森整備隊

2. 協定の対象となる森林の位置

多面市大字赤屋34林班い8～10 外3カ所

3. 森林・山村多面的機能発揮対策交付金の交付決定額

単位：円

取組メニュー		交付金額	都道府県の額	市町村の額	計
活動推進費					
地域環境 保全タイプ	（里山林保全）	2,898,000			2,898,000
	（侵入竹除去・ 竹林整備）				
森林資源利用タイプ					
森林機能強化タイプ					
関係人口創出・維持タイプ					
資機材・施設 の整備等	交付率 1/2 以 内		496,000		496,000
	交付率 1/3 以 内				
計		2,898,000	496,000		3,394,000

注）都道府県の額、市町村の額及び計の欄については、協議会が把握している場合に記載すること。

採択にあたっての条件

交付金の交付を受ける活動組織にあつては、次に掲げる条件を遵守しなければならない。

(全般)

(1) この交付金にかかる法、令、要綱、要領に従うこと。

(消費税の取扱)

(消費税仕入控除の適用を受ける団体の場合)

(2) 消費税仕入控除の適用を受ける活動組織は、森林・山村多面的機能発揮対策交付金の交付を申請するに当たって、当該交付金に係る消費税仕入控除税額(交付対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に交付率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)が明らかでないため消費税相当額を含めて申請した活動組織について、次の条件に従わなければならない。

① 活動組織は、森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業の実績報告を行うに当たって、当該交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、これを交付金額から減額して報告しなければならない。

② 活動組織は、実績報告の提出後に消費税の申告により上記の事業主体について当該交付金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額(実績報告において前記①により減額した場合にあつては、その金額が減じた額を上回る部分の金額)を様式第5号により速やかに地域協議会に報告するとともに、地域協議会の返還命令を受けて、これを返還しなければならない。

また、消費税仕入控除の適用を受ける活動組織について、当該交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合又はない場合であっても、その状況等について同様式により地域協議会に報告しなければならない。

(消費税仕入控除の適用を受けない団体の場合)

(3) 消費税仕入控除の適用を受けない活動組織にあつては、実績報告書の提出と併せて消費税仕入控除税額がない旨を地域協議会に報告しなければならない。

令和〇年〇月〇日

岐阜県森林・山村多面的機能発揮対策 地域協議会
会 長 〇〇 〇〇 様

活動団体名
代表者名

令和〇年度 森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る採択変更申請書

令和〇年〇月〇日付け岐多協第〇号で採択通知のあった森林・山村多面的機能発揮対策交付金を変更したいので、森林・山村多面的機能発揮対策実施要領（平成 25 年 5 月 16 日 25 林整森第 74 号林野庁長官通知）別紙 3 の第 5 の 6 に基づき、下記のとおり採択の変更を申請する。載

記

1. 活動組織名

〇〇の森保全の会 組織の名称を記載

2. 協定の対象となる森林の位置

〇〇県〇〇市の 変更前 「5 林班い小班 1 分班、ろ小班 1、2 分班、に準林班 3、4 小班」
変更後 「5 林班い小班 1 分班、ろ小班 1、2 分班」
変更が無ければ、変更前の森林の位置を記載

3. 森林・山村多面的機能発揮対策交付金

取組メニュー	交付単価等	森林面積等	交付金額	都道府県の支援額	市町村の支援額	計
活動推進費	112,500 円	初年度のみ	円 112,500	円	円	円 112,500
地域環境保全タイプ（里山林保全）	120,000 円 /ha	ha	円 0	円	円	円 0
	115,000 円 /ha		円 0			円 0
	110,000 円 /ha		円 0			円 0
			円	円	円	円

地域環境保全タイプ（侵入竹除去・竹林整備）	285,000 円 /ha		0			0
	265,000 円 /ha		0			0
	245,000 円 /ha		0			0
) 森林資源利用タイプ	120,000 円 /ha	ha (5.0) 8.0	円 (600,000) 960,000	円 150,000	円	円 (750,000) 1,110,000
	115,000 円 /ha		0			0
	110,000 円 /ha		0			0
森林機能強化タイプ	800 円/m	m	円	円	円	円 0
関係人口創出・維持タイプ	50,000 円 /年	1	円 50,000	円	円	円 50,000
小 計			円 (762,500) 1,122,500	円 150,000	円 0	円 (912,500) 1,272,500
資機材・施設の整備等	1/2 以内	円 510,000	円 250,000	円	円	円 250,000
資機材・施設の整備等（林内作業車、薪割り機、薪ストーブ又は炭焼き小屋等）	1/3 以内	円	円	円	円	円
計			円 (1,012,500) 1,372,500	円 150,000	円 0	円 (1,162,500) 1,522,500
間伐等（除伐、枝打ちを含む。）の実施面積		ha (5.0) 8.0				
当該年度に長期にわたり手入れをしていなかったと考えられる里山林を整備する面積		ha (3.8) 6.9				

（注）都道府県の支援額、市町村の支援額及び計については、申請時に都道府県や市町村から予定額を聞いている場合等に記載すること。

上段（ ）が変更前

下段が変更後

4. 月別スケジュール

取組内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1. 活動推進費												
		現地調査・境界確認										
2. 実践活動												
A-1 地域環境保全タイプ（里山林保全）												
A-2 地域環境保全タイプ（侵入竹除去、竹林整備）												
B 森林資源利用タイプ												
			伐採・搬出・林内整理									
C 森林機能強化タイプ												
D 関係人口創出・維持タイプ												
										イベント開催		
3. 資機材・施設の整備等												
		資機材購入										

5. 安全講習等の名称及び内容

講習の名称	講習の内容	実施月
		月
		月

(注) 安全講習等は、対象森林内で実施するものを記載すること。

6. 関係人口創出・維持タイプの活動内容

--

7. 計画変更の理由（減額の理由） ※減額の場合は減額する金額も併せて記載すること。

- ・「活動推進費」について、当初計画より経費を必要としなかったため、73,480 円の減。
- ・「実践活動」について、計画時より参加者が少なかったため、5 林班に小班 3、4 分班の里山林保全活動が出来なかった。これにより、 $1.8 \text{ ha} \times 12 \text{ 万円（里山林保全）} = 216,000 \text{ 円}$ の減。
- ・「資機材・施設の整備」について、※交付申請等と内容、数量が異なる場合は全て記載すること。

◇事業実施計画の見直し（減）により、刈払い機購入を 1 台減、25,000 円の減（事業費 50,000 円の減）

◇チェーンソーの購入先の見直しにより 25,000 円の減（事業費 50,000 円の減）林内作業車の規格変更により、100,000 円の減（事業費 300,000 円の減）

合計計 439,480 円の減額（交付金総額の 30%を超える減額）

資金繰り表(進捗管理表)

赤字:計画 黒字:実績

市町村	団体名	区分	計画量				第1・四半期				第2・四半期				第3・四半期				第4・四半期				合計		チェック欄 項目			
			項目	予算(千円)	単価(千円)	数量/支払額 (事業量)	4月	5月	6月	計	累計	7月	8月	9月	計	累計	10月	11月	12月	計	累計	1月	2月	3月		計		
〇〇町 〇〇の森整備隊	事業実施		計	365.5		(事業量)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.5	34.5	46.5	103.5	103.5	157.0	24.0	35.3	216.3	319.8	12.0	22.5	11.3	45.8	365.5	適	
			計画推進	112.5	112.5	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.7	0.0	0.2	0.1	0.3	1.0	適
			里山保全	0.0							0.0	0.0				0.0	0.0				0.0	0.0				0.0	0.0	
			竹林	0.0							0.0	0.0				0.0	0.0				0.0	0.0				0.0	0.0	
			資源利用	120.0	120.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.6	0.9	0.1	0.0	0.0	0.1	1.0	適
			機能強化	0.0							0.0	0.0				0.0	0.0				0.0	0.0				0.0	0.0	
			関係人口	50.0	1.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	適
			資材等	83.0		83.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.0	0.0	0.0	83.0	83.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.0	適
			進捗率(事業ベース)							0.0	0.0					28.3	28.3				59.2	87.5				12.5	100.0	
	支出		計	365.5		365.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	30.0	130.0	130.0	103.0	30.0	37.0	170.0	300.0	20.0	20.0	25.5	65.5	365.5	適	
			日当	212.5		212.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	30.0	30.0	90.0	90.0	20.0	20.0	27.0	67.0	157.0	20.0	20.0	15.5	55.5	212.5	適	
			資機材・施	83.0		83.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	83.0	0.0	0.0	83.0	83.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.0	適
			委託料								0.0	0.0				0.0	0.0				0.0	0.0				0.0	0.0	
			その他	70.0		70.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	40.0	40.0	0.0	10.0	10.0	20.0	60.0	0.0	0.0	10.0	10.0	70.0	適	
			進捗率(支払ベース)							0.0	0.0					35.6	35.6				46.5	82.1				17.9	100.0	

(方 10)

申請年月日

令和〇年〇月〇日

岐阜県森林・山村多面的機能発揮対策
地域協議会 会長 日置 敏明 様

〇〇の森整備隊
代表 〇〇 〇〇

令和〇年〇月〇日付け岐森山第〇号にて採択通知のあった森林・山村多面的機能発揮対策
交付金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

交付金申請額	項目	金額
	採択決定額 ①	312,000 円
	既交付額 ②	0 円
	今回申請額 ③	180,000 円
	採択決定額（年間交付額）との差額 ④=①-②-③	132,000 円
	摘 要	

*摘要欄は 不用額が生じた場合「不用額」と記載

交付金振込口座	金融機関（ゆうちょ銀行以外）												
	金融機関名										支店名		
	〇〇〇 農業協同組合 銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 信連 農林中金										〇〇支店		
	預金種別（該当のものにレ印をつけてください）												
	■普通 □当座 □別段 □通知												
	1	2	3	4	5	6	7						
	《ゆうちょ銀行の方はこちらに記入してください。》												
	ゆうちょ銀行												
	記号（6ケタ目がある場合は※部分に記入）						番号（右づめで記入）						
						※							
店名						店番							
					店								
預金種別（該当のものにレ印をつけてください）													
□普通 □貯蓄 □当座													

口座名義	フリガナ	ツケチヨウリヨウザ イセケンキユウカイ（カトウシキ）										
	口座名義	〇〇の森整備隊										
	住 所	(〒 500-1234) 都 道 市 区 村 岐阜 府 県 多面 町 村 多面1丁目23番地										

(注) 交付金の振込口座の通帳の写し（口座番号、口座名義が分かる箇所）を添付してください。

記載例

3月3日までに市町村に
提出（必着）

令和〇年〇月〇日

岐阜県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会
会 長 日置 敏明 様

活動組織 **ぎふの森整備隊**
代表者名 **山田 太郎**

令和〇年度 森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る実施状況報告書

令和〇年度の実施状況について、森林・山村多面的機能発揮対策実施要領（平成 25 年 5 月 16 日 25 林整森第 74 号 林野庁長官通知）別紙 3 の第 4 の 7 に基づき、下記の関係書類を添えて報告する。

記

- 1 実施状況取りまとめ表、タイプ別実績経費内訳表
- 2 活動記録兼作業写真整理帳、作業状況写真帳
※添付書類：出役表
- 3 金銭出納簿
※添付書類：通帳写し、領収書写し、委託契約書写し添付
- 4 森林整備等の内容（②から⑤は該当する場合のみ提出）
 - ① 森林整備面積内訳表
※添付書類：位置図、測量図・測量計算表
 - ② 取得資機材内訳表
※添付書類：写真、財産管理台帳
 - ③ 森林機能強化タイプ実績表
※添付書類：位置図、延長が分かる測量成果
 - ④ 委託実績表
※添付書類：見積書、契約書、完了届、請求書、領収書、業務報告等
 - ⑤ 関係人口創出・維持タイプ実績表
※添付書類：写真、参加者名簿
- 5 モニタリング結果報告書
- 6 収支決算書
- 7 森林・山村多面的機能発揮に対する効果チェックシート

タイプ別実績経費内訳表

取組メニュー	団体名： ぎふの森整備隊				単位：円	
	実績経費			交付決定額 (B)	交付済み額 (C)	精算額・返還額 D=(C-A)
	人件費	その他	委託費			
活動推進費	45,000	67,500		112,500	112,500	0
地域環境保全タイプ	289,000	71,000		360,000	214,750	145,250
				0		0
森林資源利用タイプ	210,000	60,000	330,000	600,000	600,000	0
機能強化タイプ	59,000	21,000		80,000	80,000	0
関係人口創出・維持タイプ	32,000	18,000		50,000	50,000	0
小計	635,000	237,500	330,000	1,202,500	1,057,250	145,250

実績経費欄には、交付金対象分のみ記載してください (収支決算書から記入)

資機材・施設の整備

資機材名	補助率区分	数量	購入額	交付金相当額 (A)	交付決定額 (B)	交付済み額 (C)	返還必要額 D=(C-A)
電動チェーンソー	1/2以内	1	110,000	50,000	50,000	50,000	//
薪割り機	1/2以内	1	440,000	200,000	200,000	200,000	//
小計		2	550,000	250,000	250,000	250,000	0
1/3以内							//
							//
小計			0	0	0	0	0
計			550,000	250,000	250,000	250,000	0

集計

経費区分	実施経費 (交付金相当額)	交付決定額	交付済み額	精算額・返還額
活動費	1,202,500	1,202,500	1,057,250	145,250
資機材・施設費	250,000	250,000	250,000	0
計	1,452,500	1,452,500	1,307,250	145,250

共通

- * 交付決定額 (B)は、採択通知書に記載された金額を記入。
- * 交付済み額 (C)は、交付済み額計が交付決定額と同額の場合は、タイプ別交付決定額を記入。下回る場合は、交付決定額以内で実績経費に近くなるよう按分する。
- * 実績経費が交付済み額を下回った場合 (タイプ別に) その差額 (D)が、交付金返還対象となります。
- * 返還必要額は、目安です。地域協議会で確認し、返還が生じる場合は、返還通知が出されます。
- * 資機材・施設費
- * 資機材・施設の交付金相当額は機種別購入額の1/2 (1/3) で千円未満切り捨てた額。

実施状況取りまとめ表

市町村名	活動組織名	構成員（名）	事業実施期間	
〇〇〇市	ぎふの森整備隊	4	令和〇年5月5日～令和〇年12月26日	
取組内容	項 目	計画数量	実施数量	摘要
	活動推進（式）		1	
	地域環境保全タイプ	里山林保全(ha)	3.0	3.0
		侵入竹除去・竹林整備(ha)		
	森林資源利用タイプ(ha)	5.0	5.0	
	森林機能強化タイプ(m)	100	100	
	関係人口創出・維持タイプ(回)	1	1	
	資機材・施設の整備（円）	550,000	550,000	※購入額を記入
	*間伐等実施面積（ha）	8.0	8.0	
	*長期未整備森林（ha）	5.0	5.0	

* 間伐等実施面積：間伐等（除伐、枝打ちを含む。）の実施面積(ha)

* 長期未整備森林：当該年度に長期にわたり手入れをされていないと考えられる森林を整備した面積(ha)

区分	金額実績 (円)	摘要
収入合計①	1,877,500	
交付金	1,877,500	
交付金計 (A+B)	1,877,500	
取組に対する交付金 (A)	1,786,500	
資機材・施設の整備に対する交付金 (B)	91,000	
その他計	91,000	
利息等	0	
自己資金	91,000	会費＋自己資金を記入
支出合計②	1,202,500	数値入力
計 (D)	635,000	
人件費	330,000	1-2表から自動呼び込
委託料	237,500	1-2表から自動呼び込
その他	550,000	1-2表から自動呼び込
資機材・施設の整備 (総額)	550,000	1-2表から自動呼び込

* 収入と支出は合致させる (収入の自己資金で調整)

7月20日



活動項目		地域環境保全タイプ(里山林保全)			
取組内容	活動場所	岐阜市大字多面的字発揮123			
	活動内容	安全講習			
	実施時間	9	～	16	
	参加者	構成員	9		名
		構成員以外			名
		合計	9		名
		うち地域外関係者			名

7月25日



活動項目		地域環境保全タイプ(里山林保全)			
取組内容	活動場所	岐阜市大字多面的字発揮123			
	活動内容	間伐及び林内整理			
	実施時間	9	～	15	
	参加者	構成員	8		名
		構成員以外			名
		合計	8		名
		うち地域外関係者			名

7月31日



活動内容、時間、参加者数をこの帳票にすべて入力する。

活動項目		地域環境保全タイプ(里山林保全)			
取組内容	活動場所	岐阜市大字多面的字発揮123			
	活動内容	間伐及び搬出			
	実施時間	9	～	16	
	参加者	構成員	7		名
		構成員以外			名
		合計	7		名
		うち地域外関係者			名

8月5日



活動項目		地域環境保全タイプ(里山林保全)			
取組内容	活動場所	岐阜市大字多面的字発揮123			
	活動内容	間伐及び搬出			
	実施時間	9	～	16	
	参加者	構成員	1		名
		構成員以外			名
		合計	1		名
		うち地域外関係者			名

作業状況写真帳

活動タイプ	地域環境保全タイプ(里山林保全)
活動場所	岐阜市大字多面的字発揮123

令和 年 月 日

令和 年 月 日

作業前



1枚以上張り付けて下さい。



令和 年 月 日

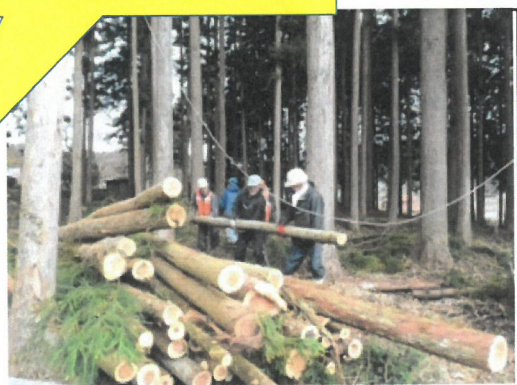
令和 年 月 日



活動内容を分かるような写真を4枚以上張り付けて下さい。



作業中



(例) 木材搬出に取り組む状況

令和 年 月 日

令和 年 月 日



(例) 竹のチップ化に取り組む状況

令和 年 月 日



(例) 薪づくりに取り組む状況



(例) 道づくりに取り組む状況

作業中

令和 年 月 日



(例) 朴葉の採取に取り組む状況

令和 年 月 日

作業後



1枚以上張り付けて下さい。

令和 年 月 日



(例) モニタリング費用を対象とした場合は、その活動状況



出 役 表

活動組織名： **ぎふの森整備隊**

実施月日	1月20日	1月21日	2月22日	2月24日	2月25日		時間計	時間単価	出役賃金
実施時間	8	8	8	6	7		//	//	//
活動タイプ	②	②	②	②	②		//	//	//
参加者名	A	8	8	6	7		37	1,500	55,500
	B	8	8	6	7		29	1,500	43,500
	C	8	8	6			30	1,500	45,000
							0	1,500	0
							0	1,500	0
							0	1,500	0
							0	1,500	0
							0	1,500	0
							0	1,500	0
							0	1,875	0
構成員数	3	2	3	3	2	0	13	//	144,000
時間数計	24	16	24	18	14	0	96	//	
出役賃金									

活動タイプ別賃金集計表

④	タイプ	出役賃金
①	活動推進費	
②	里山林保全	144,000
③	森林資源利用	
④	侵入竹除去・竹林整備	
⑤	森林機能強化	
⑥	関係人口創出・維持	
	計	144,000

* 活動場所は対象森林一覧表の個所番号で記載

* 同一日に異なる個所で活動を行っている場合は別々の列

活動組織名： ぎふの森整備隊

68

森林整備面積内訳表

タイプ	箇所	森林の位置(林小班、地番等)	実施面積 (ha)	計画面積(ha)	測量図
	番号				番号
里山整備	1	多面市六条 1 2 3	1.5	1.5	1
	2	多面市藪田456	2.1	2.1	2
		計	3.7	3.7	
竹林整備	1	多面市藪田789	2.0	2.0	3
		計	2.0	2.0	
資源利用					
		計			

*実施面積（実測値）は小数点以下3位切り捨て2位止め
 *測量図及び面積計算書を添付すること



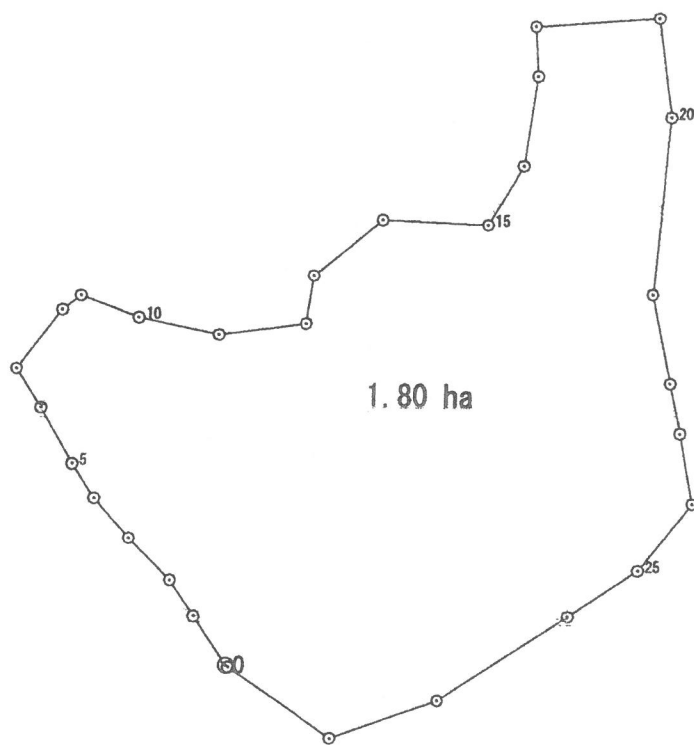
- <凡 例>
- 地理院データ
 - 市界
 - 市界内市界
 - 市界外市界
 - 市界内市界(一)
 - 市界外市界(二)
 - 市界内市界(三)
 - 市界外市界(四)

箇所番号①
地域環境保全(テープ巻)

トヤ湾



回転角 : 0° 00' 00"



1 / 2000

0.75 m

0.12 %

コンパス測量データリスト

[illegible]

閉合差 = 0.75 m

誤差率 = 0.12 %

面積 = 17928.63 m²

取得資機材内訳表

活動組織名： ぎふの森整備隊

購入年月日	資機材名	規格等	数量	単位	取得金額	交付金		使用回数 実績(日)	保管場所	写真番号	補助率
						対象金額					
5 6 29	電動チェーンソー	MSA161T	1	台	110,000	50,000		60	会長宅		1/2
5 6 29	刈り払い機	FS26	1	台	66,000	30,000		20	会長宅		1/2
	計		2	台	176,000	69,000		80			

* 交付対象金額は、交付金以内に購入金額の1/2以内もしくは1/3以内で千円未満切り捨て円単位

* 購入した資機材の写真を添付すること

資機材の購入写真

購入資機材の検収状況



購入資機材の活用状況



財産管理台帳

事業実施主体名： ぎふの森整備隊

事業実施年度		令和5年度	農林水産省所管補助金等名			森林・山村多面的機能発揮対策				経費の配分				処分制限期間		処分の状況		備考
事業種類	事業種目 (事業細目)	名称	設置場所	数量	取得 年月日	総事業費	国庫補助金	負担区分	自己負担金	耐用年数	処分制限 年月日	承認 年月日	処分の 内容					
森林・山村多面的機能発揮対策交付金		電動チェーンソー	会長宅	1台	R5. 6. 29	110,000	50,000	60,000		5	R10. 6. 28							
		刈り払い機	会長宅	1台	R5. 6. 29	66,000	30,000	36,000		5	R10. 6. 28							
	計					176,000	80,000	96,000										
	合計					176,000	80,000	96,000										

注： 1 処分年月日には、処分制限の終期を記入すること

2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付、担保提供等別に記入すること。

3 備考欄には、譲渡先、交換先、貸付先、抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還を記入すること

4 この様式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む地の書式を持って財産管理台帳に代えることができる。

森林機能強化タイプ実績表

活動組織名：〇〇の森整備隊

内 容	数 量	単 位	交付金 対象金額(円)	摘 要
作業道開設	200	m	160,000	多面市〇〇1234他
計			160,000	

<記載方法>

* 内容欄は、「作業道開設」「歩道補修」「獣害防止柵設置」等と記載

* 数量欄は、実施延長数を記載

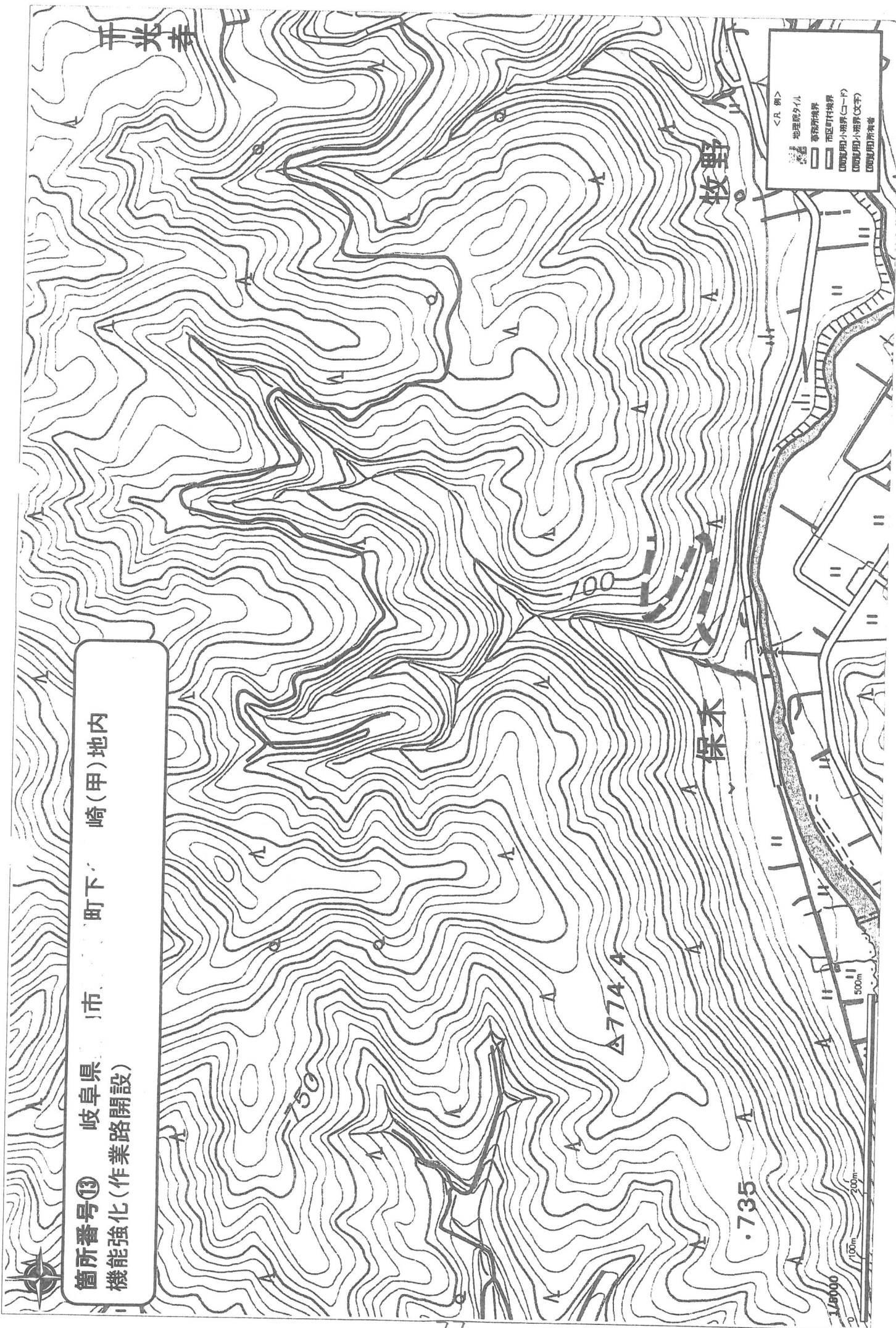
* 交付金額は、1 mあたり800 円で計算

* 整備・設置した箇所を記載した図面を添付すること



市 町下 崎(甲)地内

平水春



＜凡 例＞

地理院タイル

事務所境界

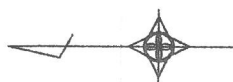
市区町村境界

国道用小班界(コード)

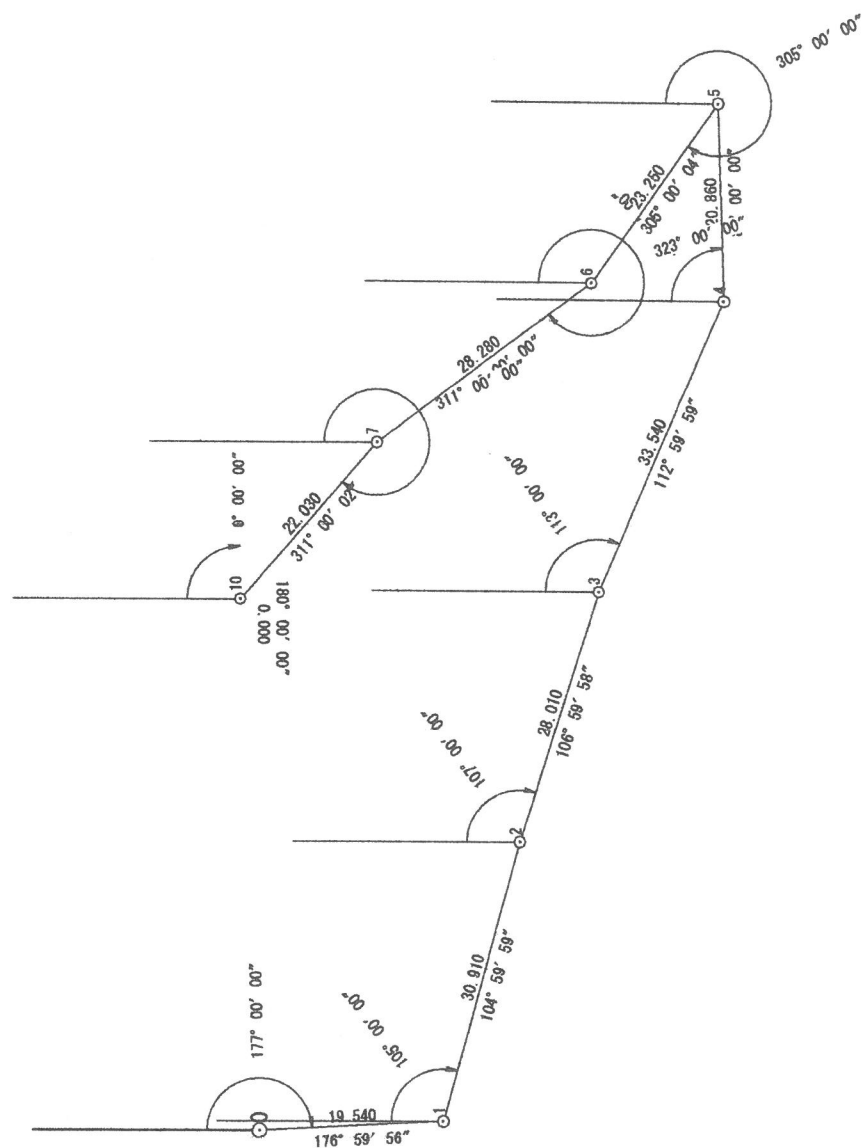
市道用小班界(文字)

市道用所有者

方位角トラバース



名称：下保 岩崎 (甲) 作業
縮尺：1 / 800
回転角：0° 00' 00"



委託実績表

活動組織名：〇〇の森整備隊

項目		内容	容
委託先	名称	〇〇林業(有)	
	代表者名	代表 山田太郎	
	所在地	多面市山田1234	
	電話番号	058-123-4567	
委託期間		令和5年5月16日～令和5年9月30日	
委託金額		440,000円	
委託内容	対象区域	多面市〇〇987	
	対象面積	3.8ha	
	作業内容	広葉樹高木の伐採・林内整理	
	その他		
摘要			

※委託が2件以上の場合はそれぞれ別様式に記載してください。

※見積書、契約書、着手届、完了届、請求書、業務報告を添付してください

御見積書

見積No

見積日

2020年9月30日

様

九、

T 508-2124

岐阜県

電話：0

合興公司

¥40,000

品目	単位	数量	価額
倒木処理	式	1	40,000
			40,000
			40,000

備考

委 託 契 約 書

1. 工 事 名 地域環境保全（侵入竹除去）【倒木処理】

RECEIVED



2. 工 事 箇 所 市 度地内

3. 工 期 令和 2 年 9 月 30 日から
令和 2 年 11 月 30 日まで

4. 請負代金額 金 40,000 円（税込み）

5. 契約保証金 免除 円

上記の工事について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別紙により公正な委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 2 年 9 月 30 日

発注者 住 所
組織名
氏 名

代表者 長

代表者

受注者 住 所
氏 名

代表者

着 工 届

令和 2年9月30日

(あて先) [redacted] 会長

請 負 人

氏名 住所 [redacted]

氏名 [redacted]

代表 [redacted]

令和2年 9 月 30 日 契約いたしました下記工事について
令和2年 11 月 11 日 着工いたしましたので、お届けします。

1 工 事 名 地域環境保全事業（侵入竹除去）

2 工 事 場 所 [redacted] 地内

3 工 期 自 令和2年 9 月 30日
至 令和2年 11 月 30日

4 請負代金額 40,000円

竣 工 届

令和 2年11月30日

(あて先) [redacted]様

請 負 人 住所 [redacted]

氏 名 利 [redacted]

代表 [redacted]

令和 2年 9 月 30 日 契約いたしました下記工事について
令和 2年 11月 11日 竣工いたしましたので検査願いたく
お届けいたします。

- 1 工 事 名 地域環境保全（侵入竹除去）工事
- 2 工事場所 [redacted]地内
- 3 工 期 自 令和2年 11 月11日
至 令和2年 11 月 11日
- 4 請負代金額 40,000円

請 求 書

見積No _____

請求日 2020年11月30日



様

代表

〒506-2124

電話: _____

合計(税込)

¥40,000

品名	単位	数量	価格
倒木処理	式	1	40,000
		小計	40,000
		消費税	0
		合計	40,000
			0

振込先		備考
口座番号		
口座名義人		

高田信用金庫

普通

工事名称		地域環境保全（侵入竹除去）工事【倒木処理】										報	
		11月 工事 日											
		作業人員											
日	曜日	天気	監督員	1	2	3	計	作業内容			注意事項	備考	
1	日	晴	○				1	現地案内					
2	月												
3	火												
4	水												
5	木												
6	金												
7	土												
8	日												
9	月												
10	火												
11	水	晴	○	○	○		3	倒木処理				完成	
12	木												
13	金												
14	土												
15	日												

関係人口創出・維持タイプ実績表

活動組織名： **ぎふの森整備隊**

項 目	内 容
イベント等名称	〇〇の森体験
実 施 期 日	令和〇年〇月〇日～〇月〇日
実 施 場 所	〇〇市〇〇1-100
参加者団体又は地域	隣接の〇〇市の住民
参加人数	15人
活動内容	森林内では下刈り、植樹体験 隣接広場で木工体験
摘 要	

※別紙に参加者名簿及び活動状況の分かる写真を添付。

関係人口創出・維持タイプ実績表(付属資料)

活動組織名： **ぎふの森整備隊**

○参加者名簿

山田 一郎	
山田 二郎	
山田 三郎	
山田 四郎	
山田 五郎	
山田 六郎	
山田 七郎	
山田 八郎	
山田 九郎	
山田 十郎	

○活動状況写真



令和5年度 モニタリング結果報告書

※活動タイプ毎に作成して下さい。

※同じタイプでも現地の状況で目標が違ふ場合は、目標毎に作成して下さい

活動タイプ

地球環境保全タイプ（侵入地区除去・竹林整備）

1 活動の目標

タケノコの採れる竹林づくり

竹の本数を半分に減らす。

2 活動実施前の標準地の状況（令和5年度）

竹の本数
(100m2)

107本(平均値)

写真



3 活動1年目の標準地の状況（令和5年度）

標準地の状況を
記載

枯れ竹を処理し歩けるようになった。

目標達成度

30%

次年度に向けた
改善点

枯れ竹も同時に並べて、より林内を歩きやすくする。

写真



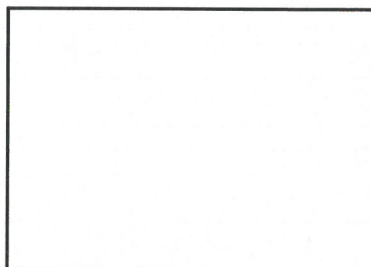
4 活動2年目の標準地の状況（平成 年度）

標準地の状況を
記載

目標達成度

次年度に向けた
改善点

写真

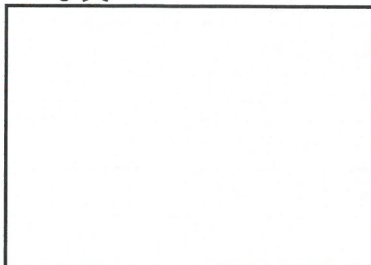


5 活動3年目の標準地の状況（平成 年度）

標準地の状況を
記載

目標達成度

写真



モニタリング結果報告書の記載事項例

活動タイプ	1 活動の目標	2 活動実施前の標準地の状況	1～2年目の活動後			3年目の活動後	
			標準地の状況を記載	目標達成度	次年度に向けた改善点	標準地の状況を記載	目標達成度
地域環境保全タイプ (里山林保全)	人工林をきれいにする → 相対幹距比を2ポイント向上	林内が薄暗く、下層植生も少ない。 相対幹距比：14	相対幹距比：15	50% =(15-14)/2ポイント	引き続き目標達成に向け、効率的に作業を行う。	相対幹距比：16	目標達成
	人工林の大径木生産林へ整備する。 → 間伐を25～30%実施する。	被圧された劣勢木が2割程度あり、所々でクマ剥ぎの被害を受けている。 平均立木本数：1,600本/ha	平均立木本数：1,200本/ha	25% =(1600-1200)/1600本	劣勢木とクマの皮剥ぎ木を主に伐採したため、クマ避け用のテープ巻きを行うため目標値を変更する。		
	人が入れるような山にする → 林縁部からの見通し距離を15m以上にする。	樹高3m程度の灌木が広がり、イノシシ等の住居となっている。 見通し距離：5m	見通し距離：7m	20% =(7m-5m)/10m	広葉樹の大径木の除去に時間を要した。次年度以降は小径木が多いので効率的に作業を進める。	見通し距離：15m	目標達成
地域環境保全タイプ (侵入竹林除去、竹林整備)	侵入した竹を除去する タケノコをとれる竹林にする → 竹の本数5,000本/ha以下とする。	枯れた竹が散乱し移動を困難に4している。 竹の本数12,000本/ha	竹の本数9,500本/ha	35% =(12,000-9,500)/7,000本	ほぼ計画通りに整備が進んでいる。引き続き効率的に作業を進めるとともに、林縁部では一部搬出利用に取り組む。	竹の本数4,500本/ha	目標以上に達成できた。
森林資源利用タイプ	木質資源を継続的に生産・利用する → 年間伐採量の50%以上を利用する。	樹齢70年生にしては細く、曲がり材も多い。搬出材は薪などしか利用できないと思われる。 標準地：2.4m ³ /100m ² 全体幹材積：2.4m ³ /100m ² × 3000m ² /100 = 72m ³ 利用目標：72m ³ × 10% (年伐採率) × 50% = 3.6m ³ /年	利用材：4.0m ³	111% =4.0/3.6m ³	予定以上に搬出できた。一部の木材は建築用材に出荷できた。次年度はさらに利用率を挙げるよう努力する。	利用材：3.7m ³	

収 支 決 算 書

活動組織名： **ぎふの森整備隊**

(1) 収入の部

区 分		決算額	内 訳				備 考
会費		10,000	1,000×10人				
交付金	概算払い受領分	350,000					
	精算払い受領分	43,000					
	計	393,000					
事業収入							
県補助金等		150,000					
市町村補助金等							
自己資金							
立替金		32,000	団体が立替		個人で立替	○	
計		585,000					

(2) 支出の部

区 分	科目	決算額	(うち交付金分)		(うち県／市町村補助分)		(うち自己資金 又は立替金分 等)
			決算額	内訳	決算額	内訳	
人件費	賃金	217,000	185,000		32,000		
旅費	旅費	0	0				
需用費	消耗品費	78,000	30,000	ヘルメット 安全服等	48,000	替え刃等	
	燃料費	10,000	10,000	混合ガソリン			
	傷害保険	23,000	23,000	〇〇〇保険			
	印刷製本費	0	0				
	報償費	0	0				
	その他	0	0				
通信運搬費	通信運搬費	0	0				
委託料	委託費	110,000	110,000	測量の委託			
使用料及び賃借料	賃借料	70,000	0		70,000	バス借上料	
計		508,000	358,000		150,000		0
資機材購入費	資機材費	77,000	35,000	草刈り機			42,000
計		77,000	35,000		0		42,000
合 計		585,000	393,000		150,000		42,000

*収入と支出は一致させてください。

*交付金の精算払い分に該当する支出は立替払いを原則としますが、交付金の精算払い分について団体の会計状況で立替払いが困難な場合は、別に表示領収書整理台帳を提出し、未払い金として計上してください

*収入及び支出の区分は例。団体の実情に合わせて修正してください。

森林・山村多面的機能発揮に対する効果チェックシート

1. 活動組織の概要

①活動組織名	ぎふの森整備隊								取得年数	3	年
②主な対象森林の所在地	都道府県	岐阜県					市区町村	〇〇市			
③交付金取得年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
	○	○	○								
④活動タイプ等 (令和2年度)	☐ 活動推進費 ☐ 里山林保全 ☒ 竹林整備 ☐ 森林資源利用 ☐ 森林機能強化 ☐ 資機材購入 ☐ 交付金取得なし										
⑤地域住民の比率	○ 90%以上 ● 75～90% ○ 50～75% ○ 25～50% ○ 25%未満										
⑥活動目標	タケノコが生産できるような竹林にする。										

※③～⑤欄は、該当する□又は○にチェックを付けてください。

※「地域住民」とは、活動対象地と大字単位で同じか隣接する場所に居住する方を指します。

2. 活動の変化・成果の確認（※本交付金の取得前と比較の上でご回答ください。）

※以下の項目について、実現ができていると思う場合には、右側の□にチェックを入れてください。

項目	効果	チェック欄		
		1年	2年	3年
活動の広がり (横展開)	活動組織の構成員数が増加した	☐	☐	☐
	幅広い年齢層が協力して活動を行った	☐	☐	☒
	新聞や雑誌、広報誌などで活動を紹介された	☐	☐	☐
	他団体（活動団体、企業、自治体等）との協力関係がうまれた	☐	☐	☐
	外部（異なる集落や都市）の住民も森林整備活動に参加した	☐	☐	☐
活動の持続性 (自立性)	構成員が森林整備のための技術や安全管理の資格を取得した	☐	☐	☐
	森林整備のための機材や道具を使用できる構成員数が増えた	☐	☐	☒
	森林整備のために利用可能な本交付金以外の資金が増えた	☐	☐	☐
	若い世代（40歳未満）が参加しており、長期的な活動が可能である	☐	☐	☐
	本交付金終了後に森林整備活動を継続できる見込みがある	☐	☐	☒
地域貢献 (景観)	対象森林が明るくなり、見通しが良くなった	☐	☐	☒
	活動組織の構成員以外から景観が良くなったと言われるようになった	☐	☐	☐
	対象森林や周辺で不法投棄されるゴミの量が減った／ゴミのない状態を維持している	☐	☐	☐
	対象森林が、観光資源としても利用できるようになった	☐	☐	☐
	在来種や歴史性を考慮した地域ならではの景観を守っている	☐	☐	☒
地域貢献 (文化・教育)	対象森林が、地域の憩いの場として活用されている	☐	☐	☐
	対象森林が、地域の子供たちの自然体験活動や学習・教育の場となっている	☐	☐	☐
	地域の幼稚園、保育園、小中学校のいずれかと協力関係にある	☐	☐	☒
	対象森林から得られた資源を伝統工芸品づくりに活用した	☐	☐	☐
	伝統文化の維持や郷土食づくりに貢献する活動を行った	☐	☐	☐
地域貢献 (その他)	鳥獣被害が軽減された（野生鳥獣の出没・侵入が減った）	☐	☐	☐
	地域の農業と連携した活動を行った	☐	☐	☐
	希少動植物の保護や生物多様性の保全に貢献している	☐	☐	☐
	土砂流出が軽減されるなど自然災害の防止に役立った	☐	☐	☐
	特産品の開発や地域の雇用創出など地域経済の活性化に貢献している	☐	☐	☐

※災害等が発生し、計画どおりに活動ができなかった場合には、その理由を次ページにご記入ください。

■ 特筆事項（災害等の状況）



（ 自然災害等により、活動を計画どおりに行うことが困難な状況が生じた場合は、期待どおりの効果が得られないことも想定されます。
災害等が発生し計画どおりに活動ができなかった場合には、その理由を簡単にご記入ください。 ）

森林・山村多面的機能発揮対策 実施状況報告審査票

団体名	〇〇の森整備隊	年度	令和〇年度
受理年月日	令和〇年〇月〇日	確認市町村名	多面市
審査年月日	令和〇年〇月〇日	審査者	〇〇 〇〇
確認意見	適当と認める。		

有無欄の記載：必要なし／、有り○、必要だが添付無し×

書類名	番号	項 目	記載内容	有無	内容	摘要
実施状況報告書	鑑	申請番号	申請番号		適・不適	
		申請年月日	申請年月日		適・不適	
		宛先	宛先		適・不適	
		活動組織名	活動組織名		適・不適	
		役職	役職		適・不適	
		代表者名	代表者名		適・不適	
		代表者印	代表者印		適・不適	
		表題	表題		適・不適	
付属資料	1	活動記録兼写真整理帳	主役表との整合		適・不適	
			金銭出納簿との整合		適・不適	
	2	作業状況写真帳	活動記録との整合		適・不適	
	3	出役表	活動記録兼写真帳との整合性			
	4	金銭出納簿	活動記録との整合		適・不適	
			作業写真整理表との整合		適・不適	
			領収書の有無		適・不適	
			銀行口座等の写しとの整合		適・不適	
			資機材購入資料の有無		適・不適	
	5	森林整備面積内訳表	関係図面等の有無 ⁷		適・不適	位置図、測量図、測量計算書
	6	取得資機材内訳表	各書類(写真)との整合		適・不適	該当の場合
	7	財産管理台帳	作製の有無		適・不適	該当の場合
	8	森林機能強化タイプ実績表	各書類(写真、位置図)との整合		適・不適	該当の場合
	9	委託実績表	関係書類の有無、整合		適・不適	該当の場合
	10	関係人口創出・維持タイプ実績表	各書類(写真)との整合		適・不適	該当の場合
	11	モニタリング結果報告書	各書類(写真)との整合		適・不適	
	12	収支決算書	金銭出納簿等との整合		適・不適	
	13	効果チェックシート			適・不適	
その他	1	消費税関係	消費税還付事業者の有無		適・不適	消費税納税事業者は消費税分は補助対象外
	2	採択申請との相違	採択申請の計画との整合		適・不適	

現地確認	確認年月日	令和〇年〇月〇日
	立会者	〇〇の森整備隊 〇〇 〇〇

確認事項	項目 又は 名称	確認方法	有無	内容	摘要
森林状況	整備状況	整備跡地の目視等		適・不適	
	伐採木の集積状況	集積場所の目視等		適・不適	
利用状況	搬出・利用状況	利用先聞き取り、伝票確認		適・不適	
整備面積	抽出測量	測点確認等		適・不適	
資機材・設備	チェンソー2台	資機材確認		適・不適	
				適・不適	
				適・不適	